

石川県議会

オーストラリア行政調査報告書

令和7年11月12日（水）～16日（日）

石川県議会

目 次

訪 問 地	1
日 程	2
参 加 者	3
調 查 概 要	4
参加議員報告書	28

訪 問 地 (オーストラリア)



シドニー市

- ・ 在シドニー日本国総領事館
- ・ CLAIR シドニー事務所
- ・ Travel & Travel Pty.Ltd
- ・ JNTO シドニー事務所
- ・ タロンガ科学学習研究所 (動物園)
- ・ ジャパンホリデーズ
- ・ NSW 州政府気候変動・エネルギー・環境・水資源省
- ・ シドニー・フィッシュマーケット

日 程

令和7年11月12日（水）

- ・ 結団式（小松空港ターミナルビル）
小松空港から羽田空港を經由し、シドニー国際空港へ

11月13日（木）

- ・ 在シドニー日本国総領事館訪問
- ・ CLAIR シドニー事務所訪問
(シドニー市内泊)

11月14日（金）

- ・ Travel&Travel Pty.Ltd 訪問
- ・ JNTO シドニー事務所訪問
- ・ タロンガ科学学習研究所（動物園）訪問
- ・ ジャパンホリデーズ訪問
- ・ NSW 州政府気候変動・エネルギー・環境・水資源省訪問
(シドニー市内泊)

11月15日（土）～16日（日）

- ・ シドニー・フィッシュマーケット訪問
シドニー国際空港から羽田空港を經由し、小松空港へ

参 加 者

団 長	焼 田	宏 明	(自由民主党石川県議会議員協議会)
副団長	善 田	善 彦	(自由民主党石川県議会議員協議会)
秘書長	八 田	知 子	(自由民主党石川県議会議員協議会) ※
団 員	不 破	大 仁	(自由民主党石川県議会議員協議会)
	車	幸 弘	(自由民主党石川県議会議員協議会)
	太郎田	真 理	(自由民主党石川県議会議員協議会)
	高 辻	伸 行	(自由民主党石川県議会議員協議会)
	堂 前	利 昭	(自由民主党石川県議会議員協議会)
	石 田	章	(自由民主党石川県議会議員協議会)
	亀 田	豊	(自由民主党石川県議会議員協議会) ※
	竹 田	良 平	(自由民主党石川県議会議員協議会)
	寶 達	典 久	(自由民主党石川県議会議員協議会) ※
	金 子	健太郎	(自由民主党石川県議会議員協議会)

議 員 13 名

(随 行 職 員 大 高 充 頭 議 会 事 務 局 総 務 課 主 任 主 事)

※は政務活動費による参加者

調 査 概 要

在シドニー日本国総領事館

訪問日：令和7年11月13日（木）

場 所：シドニー市内（Level 12, 10'Connell Street Sydney）

相手方：西田 雄一郎 首席領事

内 容：当地の概況等について説明を受けた後、意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

（説明）西田首席領事

<国の成り立ちと政治体制について>

- ・オーストラリアは1901年に連邦が成立した「移民の国」である。連邦成立前から各州が存在していた歴史的背景から、教育などにおいて州政府の権限が非常に強いのが特徴である。一方、連邦政府は外交などを担っている。
- ・首都がキャンベラに置かれたのは、二大都市であるシドニーとメルボルンの対立を収めるため、両都市のほぼ中間に位置する場所として選定されたという経緯がある。

<日本との関係について>

- ・海外に住む日本人の数が多き国は、以前はアメリカ、中国、オーストラリアの順だったが、現在はアメリカ、オーストラリア、中国の順に逆転している。特にニューサウスウェールズ（NSW）州には多くの在留邦人が居住している。
- ・オーストラリア人にとって日本への渡航はイギリス以上に人気があり、直行便で約10時間というアクセスの良さも背景にある。訪日客は1人あたりの消費額が平均40万円ほどと高く、滞在期間も長い。リピーターが多く、特に冬から春にかけてがハイシーズンとなっている。
- ・東京、大阪、京都などを訪れたリピーターが、石川県などの地方へ足を延ばす傾向が見られる。また、日本の各県の観光担当者が現地の旅行代理店へ積極的に営業活動を行っている。
- ・アニメや漫画の影響もあり、オーストラリア国内では日本語教育が人気を集めている。

<経済と物価について>

- ・移民の受け入れにより人口が増加傾向にある。貿易面では中国が最大の相手国であり、主な輸出品は鉄鉱石である。なお、日本向けの輸出では石炭が最多となっている。また、シドニーは同国の金融・経済の中心地として機能している。
- ・労働力不足を背景に労働者の待遇が手厚く、最低時給は2,500円程度と高い。さらに夜間や休日は割増賃金が適用される。労働コストの高さや人口規模の制約から、

自国での自動車生産は既に終了しており、現在は全量を輸入に頼っている。

- ・資材価格の高騰などにより不動産問題が深刻化しており、家賃や物価全般が非常に高い水準にある。

<社会と文化について>

- ・ヨーロッパ諸国などと比較すると治安は比較的良好であるが、事件や事故が全くないわけではない。
- ・日本の出生率 1.15 に対し、オーストラリア全体では 1.48、NSW州では 1.46 と日本よりも高い水準を維持している。これは、移民に多産の傾向があることが影響していると考えられる。



前列中央：西田首席領事

CLAIRシドニー事務所

訪問日：令和7年11月13日（木）

場 所：シドニー市内（Level 12, Challis House, 4 Martin Place, Sydney）

相手方：光永 祐子 所長

内 容：多文化共生等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

（説明）光永所長

<クレアについて>

- ・クレア（自治体国際化協会）は1988年に日本全国の地方自治体が共同で設立した団体である。世界に7つの事務所を持ち、現地での自治体の国際交流や調査活動をサポートしている。
- ・シドニー事務所は1994年に設置され、オーストラリアとニュージーランドを担当。日本の自治体からの派遣職員と現地スタッフで運営されている。

<主な業務と独自事業について>

- ・主な業務は行政調査のアポイント調整、地方自治関係の情報調査・発信、現地自治体や大学との連携など。特にアポイント調整は、現地との文化や習慣の違いから時間を要することがある。
- ・独自事業として毎年「クレアフォーラム」を開催。日本、オーストラリア、ニュージーランドの自治体関係者や研究者が集まり、ごみ処理問題など共通の行政課題について学ぶセミナーを実施している。

<オーストラリアの多文化共生について>

- ・オーストラリアは人口約2,800万人の典型的な移民国家である。人口の約3割が海外生まれであり、両親のどちらか又は両方が海外生まれの者を含めると、約5割が海外にルーツを持っている。また、人口の2割以上が家庭で英語以外の言語を使用している。
- ・先住民（アボリジナルピープル、トレス海峡諸島民）も約100万人存在する。出身国別ではイングランドが最も多く、インド、中国と続く。近年は、特にインド出身者が劇的に増加している。
- ・石川県でも外国人住民は増加傾向にあり、現在は県人口の約2%を占める（主な出身国はベトナム、中国、インドネシア）。
- ・オーストラリアにとって姉妹都市提携の相手国で最も多いのは日本である。時差がなく学生交流がしやすいことや、日本語学習者が多いことを背景に、交流テーマの半分を教育が占めている。石川県では白山市がペンリス市と姉妹都市関係にあり、昨年度は35周年、今年8月には36周年記念式典が開催された。

<歴史的背景と政策転換について>

- ・1900年代初頭の連邦成立時、イギリス系住民を中心に国民国家を形成するため、有色人種の移住を制限する「白豪主義」が導入された。しかし、第二次世界大戦での本土攻撃の経験や戦後復興のための労働力確保の必要性から移民政策を転換。白豪主義は1966年に事実上廃止され、1972年に正式に終了した。以降、オーストラリアはアジア太平洋国家としての道を歩み始めた。

<現在の役割分担について>

- ・現在の移民政策において、連邦政府は入国管理や市民権付与を担当。州は公立学校での非英語圏児童への特別教育を行い、地方自治体は地域コミュニティで移民支援事業の補助を行うなど、きめ細やかな対応と役割分担がなされている。

<観光と交流の促進について>

- ・オーストラリアからの訪日観光客は増加傾向にあり、2024年には約92万人、2025年には100万人を超える見込みである。距離的な近さに加え、旅行支出額の高さ、滞在日数の長さ、リピーター率の高さが特徴。ゴールデンルート（東京・京都・大阪など）以外の地方観光地やアクティビティへの関心も高い。
- ・事務所ではFacebookやInstagramを活用した情報発信を行っている。

（質疑応答：○光永所長 ●調査参加者）

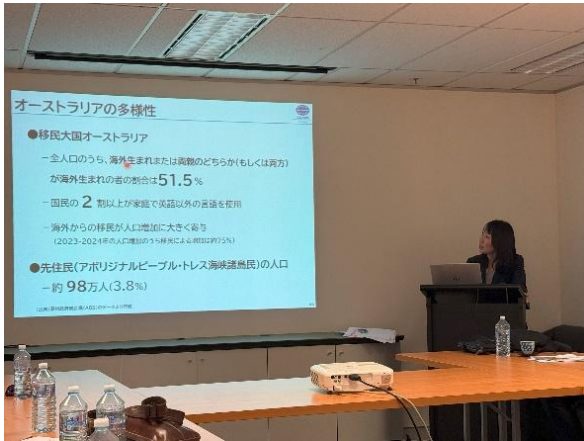
- 津幡町では平成17年から中学生の海外派遣交流事業を行っている。当初はノーザンビーチで実施されていたようだが、現在は、毎年8月にノースリッチモンドのコロハイスクールへ9～10名を派遣しており、大変お世話になっている。こうした事業で日本から訪れる自治体は、石川県以外にも結構あるのか。
- 学校同士の関係が構築されると、クレアを経由せずに直接やり取りするケースや、周年事業として毎年恒例になっている自治体もある。津幡町の学生の訪問については町長から伺っていたが、当事務所へご連絡をいただく前に既に帰国されていたということもあった。関係がしっかりできているので、そのような自治体もある。一方で、中高生がホームステイをする前に、オーストラリアの基本情報を学びたいという要望を受け、今回のように当事務所の職員がプレゼンを行ったり、生活上の注意点をアドバイスしたりする支援も行っている。
- 関わりを持っていただいているのはありがたい。これからも交流を増やしていただきたい。個人的にオーストラリアへ行く生徒もいるだろうし、逆にホストファミリーが来日することもあると思うので、ぜひ架け橋になっていただきたい。
- 実際に、当事務所に派遣されている山梨県北杜市の職員も、中高生時代にオーストラリアでホームステイをした経験がある。また現地スタッフにも、学生時代の日本訪問がきっかけで日本語を学び、今では漢字も書けるほど上達した者がいる。こうした若い頃の経験は非常に重要だと考えており、今後もしっかりとサポートしてい

きたい。

- 白山市の教育長がペンリス市を訪問した。ペンリス市はコアラが生息する地域だと聞いている。市長に「石川県が体制を整えたら（コアラの）受け入れできますね」と話したところ、完全に否定はされなかったようだ。ただ、クリアすべきハードルがあるので、受け入れが可能か勉強し検討したい。光永所長のご縁もあるので、ぜひご尽力をお願いしたい。地震からの復興には10年かかるが、石川県への明るい話題として、日本海側にいないコアラをいしかわ動物園に誘致したいと考えている。同園にはオーストラリアの平原エリアがあり、以前議員団が訪問して協力を要請し、カンガルーを導入した経緯もある。次はコアラを加えたいので、ぜひ協力をお願いしたい。
- オーストラリアは動植物の管理や検疫が非常に厳しいのは事実である。ただ、熱意が通じれば可能性はある。埼玉県動物園では、世界で最も幸せな動物と言われる「クオッカワラビー」をオーストラリアから導入した事例がある。これは、園長が何度もオーストラリアに通い、「絶対に大事にする」と熱意を伝え、理解を得て実現したものである。北半球でクオッカがいるのは埼玉とドイツだけだと聞いている。そのため、実現には熱意が一番大事になってくる。
- 今回のテーマである「多文化共生」は、日本ではセンシティブな話題でもある。白豪主義を超えて多文化主義を築いてきた歴史を伺い、50年かけて積み重ねてきた重みを感じた。一方で、白豪主義から転換する際、国内ではどのような動きや反発があったのか。
- 反対する者も多く、1972年に正式に廃止した後も、イギリス系の人々を中心に「移民が増えて国が混乱した」として、白豪主義に戻るべきだという揺り戻しがあった。しかし政府はそれを否定し、1989年と1999年に「多文化主義は国の政策だ」と改めて打ち出した。移民は無制限に受け入れるのではなく、戦略的にビザを設定し、管理しながら受け入れている。現在も世界情勢の影響で移民排斥デモが起きることはあるが、政府として多文化主義を維持する姿勢は変わっていない。
- 日本との違いは国家のアイデンティティにあると思う。白豪主義時代の人々も、もともとは外から来た移民であるはずだ。移民排斥的な考えを持つ人々は、古き良き時代を理想としているということか。
- そのような考えを持つ者も一定数いる。学校教育で反人種主義教育を徹底しているのは、そうした思想が社会に存在するためである。オーストラリアは植民地から発展した国であり、伝統や文化の基盤が（日本などと比べて）浅いため、同じようには論じられない部分がある。過去には同化政策として、先住民の子供を白人家庭に強制的に移すなどの失敗（盗まれた世代）もあり、現在はその反省から統合を目指している。政府は過去の政策について公式に謝罪しており、試行錯誤を重ねながら現在の多文化主義を築いてきた。

●学校制度はどのような構成になっているのか。

○州が運営主体となっており、幼稚園、小学校（1～6年）、中高（7～12年）という構成である。



光永所長

Travel&Travel Pty.Ltd

訪問日：令和7年11月14日（金）

場 所：シドニー市内（suite106 Level1, 309 Pitt Street Sydney）

相手方：幡地 淳 マネージャー

池口 州 日本ワーキングホリデー協会理事長

並河 はるか（語学学校1年目の学生）

矢部 みなみ（語学学校1年後、ワーキングホリデー参加）

内 容：留学支援等について説明を受けた後、留学生とワーキングホリデー（ワーホリ）参加者から体験談を聞き、質疑応答及び意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

（説明）幡地マネージャー、池口理事長

<トラトラについて>

- ・Travel&Travel（通称トラトラ）は旅行代理店として設立されたが、コロナ禍を経て事業をシフトした。
- ・トラトラとして協力できることは「若者の人材育成」である。本日の説明は「石川県から若者をどんどんオーストラリアに送り出してほしい」という点に集約される。

<オーストラリアの魅力とワーホリの可能性について>

- ・オーストラリアの大学数は少ないが教育のクオリティは高い。学費は高額（年間約500万円、3年間で約1,500万円）だが、留学中でも就労が可能であり、学費をほぼ完済できるほど稼ぐことも可能である。この点が大きな魅力であり強みとなっている。
- ・現在、アメリカやカナダでは留学生へのビザ発給が厳格化しており、渡航できないケースが多発している。また、アメリカの大学留学費用はオーストラリアの2～3倍かかる。最近人気のフィリピン留学も費用が高騰しつつある。
- ・大学進学だけでなく、語学学校やワーホリなど、より安価に滞在できる選択肢もある。気候や治安の良さ、英語環境など多くのメリットがあり、外国人に対して寛容な社会であるため、1年間の滞在でも国際的な視野を広げる大きな経験となる。
- ・日本人の場合、永住権を取得してもほとんどが帰国するため、海外滞在による優秀な人材の流出を心配する必要はない。
- ・ワーホリの認知度は向上しており、多くの若者がオーストラリアを訪れている。多様な国籍の若者が集まり、農場などで働きながら2年目・3年目のビザ取得を目指す仕組みも整備されている。

<石川県への具体的な提案について>

提案①「ワーホリ特区」の設置（インバウンド）

- ・日本 J C での交流を機に和倉温泉を何度か訪れているが、能登半島地震後の観光業は依然として厳しい状況にあると認識している。そこで、石川県活性化のため、世界から石川県に人材を呼び込む仕組みづくりを提案したい。
- ・具体的には、外国人が長期滞在できるビザ制度の整備、空き家を改築した滞在施設の活用、大学と連携した短期日本語学校の提供などである。日本が好きな外国人は多く、最低賃金 1,000 円程度でも十分に魅力的である。北海道のニセコや小樽では、アルゼンチン人やオーストラリア人がホテルで働き地域に貢献している事例がある。

提案②「若者の海外派遣」(アウトバウンド)

- ・もう一つの提案は、石川県の若者を海外へ派遣し、人材育成を行うことである。ものづくりが強みの石川県が世界で勝つためには、英語力と国際感覚を持った人材が不可欠である。海外で生活して英語を身につけ、その経験を県内産業に還元させることが、県の未来にとって重要である。

(体験談の要点)

並河はるかさん

- ・海外での就労経験を求め語学留学中。多様な文化交流とアルバイトを経験し、英語力向上の課題と現地の寛容さを実感している。将来は他国でのワーホリも視野に入れている。

矢部みなみさん

- ・ブライダル業界から転身し、語学留学とワーホリを経験。コミュニケーション能力、行動力、意見を伝える力を習得し、英語力の向上とともに国際的な友人を得た。留学前には英語の基礎、資金、目的設定が重要であると提言。また、石川県に対しては、大学連携、奨学金制度の充実、復興のグローバル発信などを提案した。

(質疑応答：○相手方 ●調査参加者)

- 大学の学費 1,500 万円というのは、地元の学生も外国人留学生も同じ価格なのか。
- 基本的には同じである。ただし、オーストラリア国民の場合は後払い制度があり、親の負担はない。学生本人が卒業後、長年かけて税金として返済する仕組みのため、本人は気兼ねなく進学できる。なお、大学によって学費は異なり、例えばシドニー大学の最も安い学部（需要が高いため比較的安く設定されている看護学部など）でも年間約 400 万円はかかる。
- 石川県の若者が海外へ行くことは重要だと思う。学費については理解したが、生活費はどの程度かかるのか。例えば半年や1年間のプログラムの場合、アパートや寮の費用はどうなっているか。
- 生活費の中で最も大きな割合を占めるのは家賃である。日本の大学周辺にはワンル

ームマンションが多いが、オーストラリアではそうした物件は少なく、家賃は週単位で支払う。目安として、週5万円程度（月約20万円）、郊外のシェアハウスなら1部屋週3万円程度（月約12万円）である。食費は個人差があるが、オーストラリアでは米が安く、20kgで約20ドル（約2,000円）である。日本人であれば、米と味噌で簡単に食事を済ませることも可能である。

●「ライスフリー」といって、家賃にお米が含まれていて食べ放題という話を聞いたことがある。

○韓国系の家庭ではお米無料というケースがある。オーストラリアでは米は比較的安いですが、外食は日本の3倍程度かかる。生活費の目安としては、家賃約12万円に食費などで月20万円程度と考えていただければと思う。

●現在、トラトラで取り扱っているワーホリの人数はどれくらいか。

○現在は毎週10人程度を受け入れているが、全体的には減少傾向にある。10年前は日本の物価が高く、オーストラリアの物価が安かったため、ワーホリや留学で英語学校に通う人が多かったが、現在は英語学校の受講者が激減している。英語学校の費用は週約300ドル（約3万円）かかるため、最近は物価の安いフィリピンで英語を学び、その後、オーストラリアでワーホリをするケースが増えている。

●日本には「年収の壁」があるが、オーストラリアではどうか。

○年収180万円以下は無税となっている。

●語学留学やワーホリでオーストラリアに来る場合、やはりシドニーが良いのか。

○はい、シドニーが一番人気である。日本からの直行便が多いこと、気候が過ごしやすいことが理由である。メルボルンも人気だが、日本人にとっての生活環境としてはシドニーの方が合っていると思う。

●「ワーホリ難民」という言葉を聞くが、現地で仕事がなく困ることはあるのか。

○現在は全くない。



JNTO シドニー事務所

訪問日：令和7年11月14日（金）

場 所：シドニー市内（Suite 1, Level 4, 56 Clarence Street, Sydney）

相手方：北澤 直樹 所長

内 容：インバウンド観光拡大のための可能性等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

（説明）北澤所長

<アウトバウンドの回復状況について>

- ・オーストラリア人の海外旅行は、2025年7月時点でコロナ前の水準より100%以上に回復しており、非常に活発な状況にある。

<訪日状況について>

- ・2025年の訪日オーストラリア人数は前年を上回り、年間100万人に達する見込みる。
- ・冬季のスキー、春の桜、秋の紅葉が人気である。一方で、夏季（6～8月）は需要が落ち込むため、この時期のプロモーション強化が必要と考えている。

<フライト状況について>

- ・シドニーー東京便はANAやカンタス航空が増便し、コロナ前よりも充実しているが、関西への直行便は少ない。また、ANAのパーサー成田便、JALのメルボルンー成田便が増便されたほか、カンタス航空はスキーシーズンにシドニーー新千歳便を期間限定で運航予定としている。

<オーストラリア人の旅行先ランキングについて>

- ・2024年のデータでは、1位インドネシア、2位のニュージーランドに次いで、日本が3位となっている。距離的には東南アジアより遠いにも関わらず、3位にランクインしており、人気の伸びが著しい。
- ・冬季は日本が渡航先の上位となるが、夏季はヨーロッパ方面や自身のルーツがある国への渡航が多い傾向にある。

<訪日前の期待と訪問先について>

- ・観光庁の調査によると、日本食への期待が最も高く、次いで自然景観、街歩き、伝統文化体験が人気となっている。
- ・訪問先は東京・京都・大阪などの「ゴールデンルート」が中心だが、9位に石川県がランクインしているように、東京から足を延ばせる地方都市も人気が高まっている。また、長野や北海道などスキーリゾートも引き続き注目されている。

<消費者動向の特徴について>

- ・オーストラリア市場は宿泊費が高額で、滞在期間が長いのが特徴。また「ストーリー性」を重視するため、ガイドを付けて一つの場所を深く楽しむ傾向がある。
- ・酒類の購入単価も高い。オーストラリア国内でも日本酒や日本のウイスキーは購入できるが、非常に高価で酒税もかかるため、現地（日本）で楽しみたいという強いニーズがある。

<情報収集と旅行支出について>

- ・口コミやウェブサイト（Tripadvisor など）、YouTube、Facebook、InstagramなどのSNSを利用して情報収集を行っている。
- ・旅行支出額は約40万円と全市場の中で最も高い。平均給与が高く休暇も取りやすい環境にあるため、2週間程度の長期滞在が多い。

<ターゲット層とプロモーションについて>

- ・主なターゲットは20～40代の夫婦・パートナー、一人旅、ファミリー層及び50代以上の高付加価値層（富裕層）である。
- ・SNS、ニュースレター、オンライン記事広告での情報発信のほか、国内外のBtoC/BtoBイベントや招請事業（北陸へのメディア招請など）を通じてプロモーションを行っている。石川県もジャパンロードショーに出展している。
- ・季節ごとのコンテンツやタトゥー対応の温泉に関する問い合わせが多い。

（質疑応答：○北澤所長 ●調査参加者）

- 日本での滞在が2週間とのことだが、その2週間ですべて東京で過ごすわけではないと思う。その後の動きはどのような傾向か。
- オーストラリア人の初回訪日は、東京から大阪までの「ゴールデンルート」が中心で、2週間かけてじっくり回る傾向がある。2回目以降のリピーターは地方を訪れるパターンが多い。石川県への訪問時期は、日本全体の傾向と異なり10～12月が多く、1～2月は少ない。これはスキー目的の訪問が少ないためであり、逆に言えば冬季の伸びしろがあると考えられる。石川県における2025年の訪問者数増加は、毎年プロモーションを続けてきた成果であり、オーストラリア市場での注目度が高まっていることを示している。ジャパン・レール・パス（JRパス）の値上げにより広範囲を回る旅行は減少傾向にあるが、北陸新幹線は石川県にとって大きな強みである。
- 大阪・関西万博についてははどうか。入場手続きが面倒で、パビリオン予約も取りづらかったと聞いているが。
- 万博を目的に訪日する人は少なく、日本旅行のついでに行くというケースがほとんどだった。後半は混雑や入場手続きの煩雑さ、パビリオン予約の難しさなどから、

敬遠される傾向もあった。

- スキー需要について伺いたい。オーストラリアでは日本の夏が冬にあたるためスキーができるが、シドニー周辺にもスキー場はあるのか。
- シドニーとメルボルンの間に小規模なスキー場はあるが、オーストラリア人にとってスキーといえば海外という認識である。人気の渡航先はニュージーランドや日本。以前は米国も人気だったが、ドル高や政治的要因で敬遠され、円安の日本が人気を高めている。白馬やニセコは非常に人気で「石を投げればオージーに当たる」と言われるほどであり、訪日スキー客の数は人口比で見ても非常に高い。日本が近く、オーストラリアの人々が日本に好印象を持っていることも大きな理由である。

- 石川県にインバウンドの流れが来ている中で、タトゥーについてどのような声が寄せられているのか。困りごとなどはあるか。
- タトゥーがあるために温泉に入れないという声は多い。兵庫県の城崎温泉のようなタトゥーフレンドリーな温泉は非常にニーズが高い。オーストラリアでは約 20%の人がタトゥーをしていると言われている。ほかに、オーストラリアはキャッシュレス文化が浸透しているため、日本の現金社会に不便を感じるという声や、駅での英語案内・アクセス情報が不足しているという指摘もある。食事面では、日本食を希望する一方で、朝食は洋食を好む傾向がある。
- 地方では英語が通じないことが多いと思うが、困るという声はあるか。
- ある。地方での英語対応は課題だが、オーストラリア人はガイドを利用する傾向が強い。彼らには歴史や文化を深く学びたいというニーズがあり、ストーリー性を重視するため、ガイドを付けて説明を受けながら観光することを好む。
- そのストーリーというのは、オーストラリアに関連するものか。
- 必ずしもそうではなく、その土地の歴史や文化を知りたいというニーズである。酒蔵ツアーなども人気で、知的好奇心を満たす体験を求めている。
- つまり、ガイドを充実させることが観光客を呼び込むことにつながるということか。
- そのとおりである。

- 寿司を握る体験など、体験型のコンテンツはどうか。
- 非常に人気が高い。食べるだけでなく、自分で握る寿司体験、釣った魚を食べる体験、田植えなど、体験型コンテンツはお金を払ってでもやりたいという声が多い。九谷焼、加賀友禅、輪島塗などの伝統工芸も人気である。
- 金箔体験が1年半前から予約でいっぱいになっている理由がわかった。
- オーストラリア人は早くから旅行を計画する傾向があり、スキー場では翌年分の予約をして帰るほどである。
- オーストラリアの方は日本で運転するか。
- 運転する。JRパスの値上げの影響もあり、レンタカーの利用が増えている。

- 石川県は千里浜なぎさドライブウェイをアピールしている。砂浜を走ってもらうことも良いと思うが、レンタカーや体験の予約は現地（日本）でするのか。
- 基本的には旅行会社を通じて事前に行く。フライトは自分で手配するが、ツアーやガイド、ハイヤーは旅行会社が手配するケースが多い。

- 桜が人気なのは、日本文化の象徴だからか。
- オーストラリアでは「ジャカラнда」という青い花が有名だが、日本の桜は繊細で色合いが淡く、ピンクの濃淡が非常に魅力的だと感じられている。

- オーストラリアには大手の旅行会社はあるか。
- フライトセンターという大手旅行会社があり、日本への旅行者の約 10%が利用している。
- そこへ石川県の担当課が営業に行けばいいということか。
- はい。我々の商談会にも参加してもらっている。
- 商談会には何県くらい参加しているのか。
- 約 20 県、50 団体ほどが参加している。
- 石川県（への訪問客）が急に増えたのはいつからか。
- 石川県は J N T O が開催するジャパンロードショーなどの商談会に 2017 年頃から毎年参加しており、最近になってようやくその成果が出てきたかたちである。

- J R パスは東海道だけか。
- J R パスは全国で使えるが、値上げにより利用が減少した。一方で、北陸には北陸アーチパスという比較的安価なパスがあり、これが石川県への旅行者増加の一因になっている可能性もある。
- オーストラリアでは休暇は取りやすいのか。
- 非常に取りやすい。有休の繰り越しは無制限であり、休暇を取ると手当がつく国の制度もある。



中央：北澤所長

タロンガ科学学習研究所（動物園）

訪問日：令和7年11月14日（金）

場 所：シドニー市内（Taronga Zoo Sydney, Bradleys Head Rd, Mosman）

相手方：ジェームズ・ビッグス 保全・個体群管理担当ディレクター

内 容：生物多様性保全やコアラ誘致の可能性等について、質疑応答及び意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

（説明）ジェームズ・ビッグス ディレクター

<ZAAの役割とコアラ保護の現状>

- ・私は保全・個体群管理部門のディレクターであり、ZAA（オーストラレーシア動物園水族館協会）のディレクターも務めている。ZAAは日本のJAZA（公益社団法人日本動物園水族館協会）に相当する団体であり、オーストラリア固有の特別な動物たちを将来にわたって守り、個体数を適切に管理することを目指している
- ・コアラは世界中で非常に人気のある動物だが、2019～2020年の大規模な山火事により、コアラを含む30億匹もの動物が被害を受けた。これを受け、世界中から野生動物をサポートしたいという機運が高まっている一方、野生のコアラや飼育下における個体群管理が大きな課題となっている。

<コアラの国外搬出に関する高いハードル>

- ・オーストラリア固有の動物を国外に出すには厳しい規制があり、乗り越えるべき課題は多い。特にコアラを国外に出すことが、コアラ全体の保護にどのような利益をもたらすのか（例：保護活動への寄附金が集まる等）を明確に説明し、納得させる必要がある。
- ・また、コアラの飼育や環境整備は非常に難しく手間がかかる。石川県への誘致にあたっては、どのような目的でコアラを招くことを正当化できるのか、何頭（オス・メスの内訳）の飼育を希望しているのかを聞かせてほしい。

（質疑応答：○ジェームズ・ビッグス ディレクター ●調査参加者）

- 頭数については、繁殖ができるようにオス2頭、メス2頭の計4頭を考えている。日本ではこれまで太平洋側にしかコアラがおらず、日本海側は寒く飼育環境に適さないと考えられてきたため、誘致の話もなかった。しかし近年は地球温暖化の影響でかなり暖かくなっている。いしかわ動物園は世界三大珍獣と言われるコビトカバを飼育している特別な動物園である。昨年の元日に起きた大地震で石川県は甚大な被害を受け、現在も復旧・復興の途上にある。日本人にとって非常に人気のあるコアラを誘致することで、県民に明るい話題をもたらし、子どもたちの笑顔を見たいと強く願っている。

○今後もこのような話し合いを続け、石川県の担当スタッフがコアラに適した環境で



ジェームズ・ビッグス ディレクター

ジャパンホリデーズ

訪問日：令和7年11月14日（金）

場 所：シドニー市内（Suite 201 / 370 Pitt St, Sydney）

相手方：名取 典子 シドニー代表

内 容：インバウンド観光の動向等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

（説明）名取代表

<オーストラリア市場における日本の人気と顧客の特徴>

- ・オーストラリアにおける日本人気は、コロナ禍以前から継続している。現在でも弊社の代表メールアドレスには毎日何百件もの問い合わせが届き、スタッフだけでは対応しきれない状況である。
- ・全員への対応が難しいため、例えば500ドルを支払えば見積もりを行うという形で対応しているが、日本では考えにくいこの有料見積もりにも多くの依頼が寄せられている。
- ・SNSを通じた若者への発信が盛んであることに加え、最近の物価の安さも相まってお金がないから日本に行こうと考える顧客もいるほどである。
- ・オーストラリアの顧客は一般的に非常に寛容である。日本での旅行会社勤務経験から見ても、感謝されることが多く、後から細かいクレームを言うこともないため、非常に扱いやすい（対応しやすい）と感じている。

<金沢・石川県への高い関心と定番ルート化>

- ・最近では、現地のローカルニュースでも「金沢の人気が高まっている」と報じられている。従来は東京、箱根、京都、大阪、広島が定番コースであったが、そこに金沢を組み合わせたコースが人気となっており、特に石川県が最も伸びていると紹介されている。
- ・実際、弊社でも約3分の1の顧客から金沢に行きたいという問い合わせがあり、ツアーとしては東京から金沢へ行き、そこから京都へ抜けるというルートをよく組んでいる。
- ・一つ残念な点として、北陸新幹線の敦賀駅での乗り換えが必要なことが挙げられる。高齢者にとっては乗り継ぎが難しく、駅構内でのアシストも困難なため、直通便があればさらに便利になると感じている。
- ・私自身、ツアーを組む際に、乗り換えは大丈夫だろうかという問い合わせを多く受ける。実際に乗り換えでミスをした顧客はいないものの、乗り換え時間が短いため、高齢者向けには（本来不要であっても）30～40分の余裕を持たせた便を手配するなどの工夫をしている。こうした旅行会社側の現状の苦勞をぜひお伝えたい。

(質疑応答：○名取代表 ●調査参加者)

●北陸新幹線敦賀以西のルートには、小浜を経由するルートが計画されているが、課題が多く、開業まで20年以上かかると言われている。インバウンドのこうした需要や乗り換えの苦労があるのなら、小浜ではなく米原経由にして、もっと早く関西につなげてほしいと声を大にして言える。

○ぜひお願いしたい。

●金沢を訪れる観光客が求めているもの、売りにしているものは何か。金沢滞在中に能登や加賀温泉へ行くことはあるのか。

○金沢到着後はまず市内観光を行う。「侍ヒストリー」などが非常に人気である。翌日は高山方面へ向かうなど、日帰りで白川郷や五箇山に行きたいという方が多い。本当は能登半島などもお勧めしたいが、現状はそのようなルートになっている。

●金沢での宿泊数は何泊くらいか。また、どのようなホテルに泊まるのか。

○3、4泊して日帰りで白川郷などに行くことが多い。たまに高山で1泊して名古屋へ抜けるパターンもあるが、ほとんどは日帰りである。ホテルは4つ星クラスが中心。5つ星までは不要という方が多いが、オーストラリアでは3つ星はかなり古いホテルというイメージがあるため、その影響で4つ星が選ばれやすい。

●夕食などの食事は旅行会社が手配するのか。

○ほとんどお客様ご自身で手配される。茶屋街などホテルから近い場所で食事されることが多い。

●金沢からレンタカーを借りて自分で運転していく女性の団体と何度も遭遇したが、レンタカー利用は多いか。

○弊社のお客様でもたまにいらっしゃるが、積極的にはお勧めしていない。できればタクシーをチャーターしていただいている。

●金沢で求める食事は何か。寿司やおでんなどの希望はあるか。

○食べ物には興味があるが、日本人ほど強いこだわりはない。アレルギーがある方も多いため、どちらかといえば「体験型のコンテンツ」が人気である。侍体験や茶道、和菓子作り、金箔貼りなどが非常に好まれる。

●石川県には温泉文化があるが、オーストラリア人はタトゥーをしている方が多く、温泉宿を利用できない懸念があると聞く。タトゥーをしている方の割合や実態はどうか。

○ファッションとしてタトゥーを入れる方は多く、若い人ほどその傾向がある。大浴場に行くことに抵抗がある方もおり、温泉宿には泊まりたいが、温泉には入らずシャワーだけ利用するというケースもある。家族の中で誰かは大浴場に行くが、ティーンエイジャーの娘は行かないなど様々である。これに関するクレームは全くない。

●客室に露天風呂がある部屋の選択肢はどうか。温泉旅館は3万円程度で豪華な料理

がすべてについているため、ホテル代と食事代が別になる海外と比べると、セットでお得感があり魅力的だと思うが。

○それが理想だが、露天風呂付きの部屋になると 10 万円を超えることもある。旅行期間が 2～3 週間と長期のため、コスト面で難しい場合もあるが、希望に応じて露天風呂付きのお部屋を手配することもある。

●日本の夏場（7～9月）は訪日客が少ないと聞くが、その時期に石川県では能登の祭りなどがある。夜にキリコが出るなど日本文化の象徴であり、加賀に行けば温泉もある。金沢からすぐに高山・白川郷へ行ってしまふのはもったいない。そうした祭りを活用し、夏場のコンテンツとして売り込んでほしい。

○祭りをテーマにしたグループツアーを作ることはある。夏場のコンテンツとしての売り込みの件、承知した。

●オーストラリア人は、気温が何度以上になると苦手というようなことはあるか。

○特にない。オーストラリアは湿気がなく、真夏でも日陰に入れば快適である。日本の夏は湿気が多く驚かれるが、北海道など涼しい場所を求める傾向があるため、そういう利点があればお勧めする。

●能登の祭りは担い手を募集しており、キリコの担ぎ手体験もできる。一晩中やるのでツアーの目玉になると思う。震災で暗い雰囲気もあるが、復興を目指して祭りが盛んになってきている。担ぐだけでなく、現地を見てもらうこともツアーの魅力になるはずだ。しっかりお金を能登に落としてもらえよう、パッケージ化して販売してほしい。他にも、砂浜を車で走れる千里浜なぎさドライブウェイを通過して能登へ行くルートや、白山でのパラグライダー、白装束を着て滝に打たれる禊体験、神社で神楽を踊る体験など外国人に人気のコンテンツがある。こうした体験をパッケージ化し、季節ごとの商材をいくつも提供して選択肢を与えると良いと思う。

○同感である。

●そうした体験は事前に決めてから来るのか、それとも現地で追加するのか。

○弊社のお客様はリピーターが多く、最近では「ここだけ手配してほしい」という方もいる。現地で追加するケースもある。

●オーストラリア人は 1 年半前から旅行の計画を立てると聞くが、やはり早いのか。

○日本人よりも早くプランを立てる。スキー旅行などは 1 年後の予約をして帰るほどである。

●オーストラリアからの訪日客の主な年齢層はどの年代か。

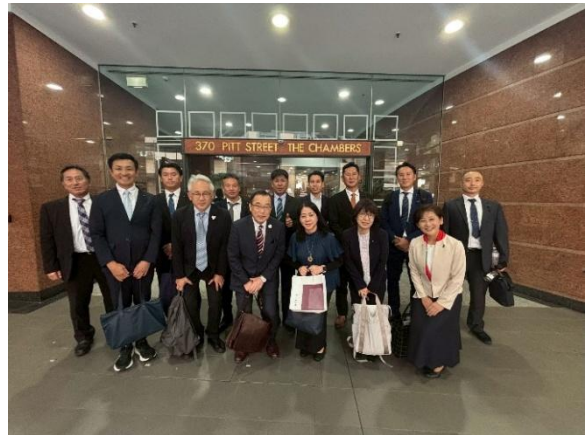
○ファミリー層や熟年層が多い。若い方もいるが、彼らは自分で手配する方が多い。ただし、初めて日本に行く若者は弊社を利用することもある。

●ファミリー層には子ども向けの体験も必要があるか。ファミリーならホテルの部屋を複数取るより、温泉旅館でまとめて泊まる方が良いのではないか。

○ディズニーや US J が人気であり、ディズニー、箱根、京都、US J というパッケ

ージを作っている。箱根ではご提案のとおり、温泉旅館でまとめて泊まるような手配をしている。

- 加賀温泉郷はどうか。地方でゴルフをした方がコスト面でも有利だと思うが。
- 弊社のゼネラルマネージャーが石川県を訪問予定である。毎年ゴルフツアーを企画しており、加賀温泉郷も検討している。今年は信楽や伊勢のゴルフ場を回った。
- オーストラリアの家族構成は怎么样了。
- 基本は核家族である。子どもは18歳で独立するのが一般的だが、最近では住宅価格や家賃が高騰しているため、親と一緒に住むケースも増えている。



前列右から3人目：名取シドニー代表

NSW 州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

訪問日：令和7年11月14日（金）

場 所：シドニー市内（Level 10, 252 Pitt Street, Sydney CBD）

相手方：ミシェル・ウッド 氏

カルロス・フローレンス 氏

エミリー・イップ 氏

ティム・マクミン 氏

内 容：オーストラリアにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組みについて説明を受けた後、質疑応答及び意見交換を行った。主な内容は以下のとおりである。

（説明）

<電力インフラロードマップについて>

- ・NSW州では、老朽化した4つの石炭火力発電所を、再生可能エネルギー（再エネ）と蓄電による電力網への転換「電力インフラロードマップ」を進めている。
- ・このロードマップは法律で定められており、2030年までに再エネ12GW、長時間蓄電設備2GW（16GWh）の導入を最低目標としている。
- ・計画は「発電」「蓄電」「新しい送電線整備」を柱としており、特に都市部から離れた地域にある再エネ資源を活用するため、州内に5つの「再エネゾーン」を設けることとしている。
- ・この取組により、消費者コストの約250億ドル削減、約800億ドルの民間投資、地方での雇用創出、地域への約2億5千万ドルのコミュニティ支援基金、土地所有者への総額15億ドルのリース料支払いが期待される。
- ・実施は「NSW州エネルギー公社（EnergyCo）」と「NSW消費者トラスティ（Consumer Trustee）」が担っている。
- ・2021年の開始以来、発電分野では目標の約3分の2を確保しており、長時間蓄電についても2030年目標の約40%、2034年目標の約3分の2まで進んでいる。

<気候変動への適応戦略について>

- ・NSW州では、既に気温が1.4度上昇しており、これは世界平均の1.4倍に相当する。そのため、海面上昇、異常気象、山火事や洪水などの災害が頻発しており、深刻な気候変動の影響を受けている。
- ・特に熱波による被害が大きく、2019年の大規模山火事「ブラックサマー」では甚大な被害が発生した。
- ・こうした状況を踏まえ、州政府は「気候行動計画」と「州災害軽減計画」を策定し、政府機関が気候リスクを十分に考慮し、将来を見据えた対策に取り組めるよう体制を整えている。

<脱炭素化に向けたネットゼロ計画について>

- ・州政府は、2030年までに排出量を50%削減する現行の「ネットゼロ計画」を進めている。加えて、2035年までに70%削減する新たな計画を策定しているところである。
- ・2035年目標の達成は容易ではなく、電力部門の脱炭素化だけでは不十分である。廃棄物、産業、農業、輸送、建築環境、土地利用など幅広い分野で、従来以上の大幅な排出削減が必要となる。
- ・特に、産業分野のグリーン水素導入、輸送分野のEV普及、建築分野のガス使用量削減が大きな課題となっている。
- ・NSW州は国土が広く人口が分散しているため、輸送由来の排出量が多く、さらに家畜によるメタン排出も大きいなど、他国とは異なる課題を抱えている。
- ・州政府は、脱炭素化を強力に進めるため、明確な目標を法律で定め、分野ごとの具体的な目標を設定し、政府自身も率先して取り組む方針を取り入れている。この新しいネットゼロ計画は、2026年半ばに公表される予定である。

(質疑応答：○相手方 ●調査参加者)

- 日本では2050年カーボンニュートラルを目指し、第7次エネルギー基本計画が策定された。東日本大震災後に一度ゼロまで縮小した原子力発電を再び最大限活用し、電源構成の約2割を原子力、約5割を再エネとする計画である。オーストラリアのエネルギーバランスはどうか。
- NSW州の電力は約50~60%が石炭、約35~40%が再エネ、残りがガスで賄われている。オーストラリアには原子力発電はなく、連邦政府が禁止していることに加え、日本のような高度な技術基盤もないため、導入は現実的ではない。CSIRO（オーストラリア連邦科学産業研究機構）の分析では、太陽光や風力が非常に豊富で、新規設備として再エネが最も低コストであると示されており、再エネの導入と、それを都市につなぐ送電線整備が最適な選択となっている。
- 再エネ設備は理想的と言われる一方、不安定であり蓄電技術もまだ不十分である。オーストラリアでは具体的にどのような取り組みを進めているのか。
- 不安定性への対応として、電力を蓄え必要な時に供給する仕組みが重要である。オーストラリアには揚水式水力に適した地形があり、「スノーウィー・ハイドロ計画」で既存施設の揚水化が進められている。また、リチウムイオン電池のコストが急速に下がり、大規模バッテリーの整備も進んでいる。現在の送電網に接続された容量は1GW未満だが、今後数倍に増える見込みである。ただし、蓄電と再エネを組み合わせても、天然ガスによる発電は引き続き一定の役割を果たすと考えている。
- カーボンニュートラルの取り組みは、全世界で進めることに意義があると思う。オ

ーオーストラリアの二酸化炭素排出量は、世界全体の何割か。

○全体の約1%だが、一人当たり排出量は世界最高水準である。もし世界がオーストラリア並みに排出すれば、全体の排出量は3.6倍になる。広大な国土と少ない人口による輸送に伴う排出量の多さ、石炭採掘が最大の要因である。

●オーストラリアでは太陽光発電が広く使われているが、日本ではメガソーラーによる自然破壊や生態系の変化、メンテナンスが課題となっており、賛否が分かれている。オーストラリアでも同様の問題があると思うが、どのように取り組んでいるのか。また、環境への影響をどのように考えているのか。

○大規模太陽光発電所の多くは農業地域に建設され、農業と太陽光発電を組み合わせる「アグリボルタイクス」が進んでいる。太陽光パネルの下で羊が草を食べる例がよく写真で見られているように、パネルが草に適度な日陰や朝露を与え、草の生育にも適している。こうした形で農業と再エネの両立に多くの専門家が協力して取り組んでいる。

●輸送分野については、どのように進めていく予定か。

○日本と同様、近年NSW州でもEV普及は進んでいなかった。EVの割合は2021年に約1%、2023年には8%まで増えたが、その後は横ばいで、2025年現在も8.7%程度にとどまっている。しかし、連邦政府がEUやカリフォルニア州と同様の「新車燃費基準」を導入したことで、状況は大きく変わろうとしている。この規制により、2029～2030年にはEVの割合が約40%まで増える見込みである。自動車販売業者に排出量削減を義務付け、その主要手段としてEVの販売拡大と内燃機関車の販売抑制が求められるためである。最初の実質的な目標年は2026年で、今後12か月でその効果が明確になると考えている。



シドニー・フィッシュマーケット

訪問日：令和7年11月15日（土）

場 所：シドニー市内（Bank Street, Pyrmont, Sydney）

内 容：南半球最大の卸売魚市場で、見る、食べる、体験するが揃った観光の総合拠点となっており、令和8年1月に新たなシドニー・フィッシュマーケットがオープン。新市場を水産物の流通、観光、食文化体験を融合した、新たなランドマークとして位置付け、旧市場の約2倍となる年間600万人超の来場を見込んでいる。波がうねるような象徴的な屋根のデザインに加え、省エネルギー性の高い設備や水の再利用システムを導入するなど、環境に配慮した設計が特徴となっている。400基を超える魚鱗模様のソーラーパネルを設置し、建物の1日当たりのエネルギー使用量の最大5%を賄うなど、ネットゼロを見据えた持続可能な施設運営を目指している。



新シドニー・フィッシュマーケットの外観（出典：ジェトロ(日本貿易振興機構)HP)

石川県議会オーストラリア行政調査報告書

訪問団団長 石川県議会議員 焼田 宏明

令和7年11月13日（木）

1. 在シドニー日本国総領事館

西田雄一郎首席領事から、オーストラリアの政治情勢、市場動向等に関する説明を伺った。

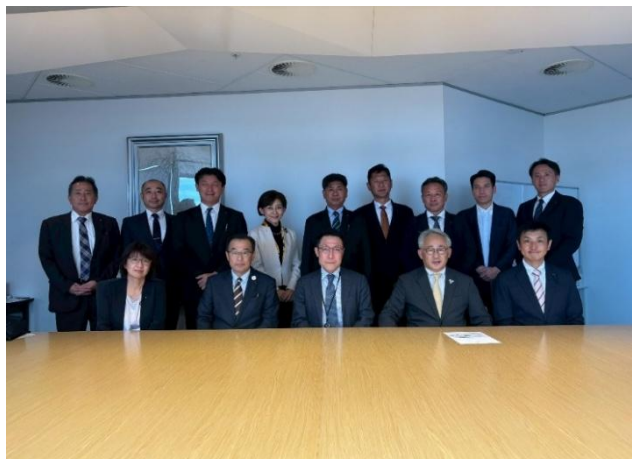
オーストラリアは移民の国であり、1901年にオーストラリア連邦が成立した。首都はキャンベラだが、シドニーとメルボルンの対立を受け、中間のキャンベラを首都として折り合いを付けたとのことである。移民が多く人口が増加している。輸出は鉄鉱石が中心であり、日本向けは石炭が最も多い。シドニーは金融・経済の中心である。

住居・労働・物価に関しては、不動産需要に供給が追いつかず家賃が高いこと、労働者不足を背景に賃金が高いこと（時給2,500円程度）、物価が高いこと（昼食100ドルが一般的、ご飯17ドル、コーヒー6ドル）が説明された。自動車は国内生産をやめて全て輸入しているとのことである。

観光に関しては、渡航先として日本が人気であり、約10時間で渡航でき、滞在は長く支出も大きい（40万円程度）こと、冬から春にかけて渡航する傾向、アニメ・漫画の影響による日本語学習人気等が述べられた。大阪万博の効果が春から秋にかけてあったこと、初回は東京・大阪・京都を訪れ、リピーターが地方（石川県等）に向かう傾向があること、各県の観光担当者が現地旅行会社へ営業していること等の説明があった。2年後にラグビーワールドカップが開催され、ホテル高騰が見込まれる。治安は良いが事件・事故がゼロではないとのことである。

人口動態では、日本の出生率1.15に対し、オーストラリア全体は1.48、ニューサウスウェールズ州は1.46である。ニューサウスウェールズ州は10年前1.76であり、移民に多産傾向があることが背景と考えられるとのことである。

以上の説明後、意見交換を行った。



2. CLAIR シドニー事務所

光永祐子所長から、多文化共生、県内自治体との交流・連携の可能性等について説明を伺った。

(1) 組織概要・主な活動

CLAIR（自治体国際化協会）は1988年設立であり、全国の地方自治体が共同でつくった団体である。世界に7事務所を有し、現地で国際交流や調査活動を支援している。シドニー事務所は1994年設置で、オーストラリアとニュージーランドを担当する。職員は12名で、日本の自治体派遣職員と現地スタッフ3名で運営している。行政調査のアポイント調整も活動支援の一つである。

独自事業として「クレアフォーラム」を毎年開催し、共通する行政課題をケーススタディ形式で学ぶ。ごみ処理は、国土制約のある日本と、埋立地不足が課題化しているオーストラリアの双方に関連するテーマとして挙げられた。その他、姉妹都市交流支援、JETプログラム、多文化共生政策の学習プログラム、豪・NZ自治体幹部向けの日本行政研修、日本祭り等イベントでの自治体PRを実施している。

(2) オーストラリアの政治・行政の概況（要点）

連邦制であり、州6、特別地域2（ノーザンテリトリー、首都特別地域）である。また、立憲君主制で元首はチャールズ3世、議会は二院制である。選挙は3年ごとに行われ、首相はアルバニージー氏（労働党）である。政府構造は三層制で、連邦政府・州・地方自治体である。住民税や住民登録制度はなく、学校事務は州が担う。

地方自治体の事務は「3つのR」（Roads、Rates、Rubbish）に例えられ、生活密着型が中心である。首長は直接選挙の場合と互選の場合がある（州法による）。シドニー市は公選制である。税収の大半は連邦が管理し、GST（消費税）は連邦が徴収し全額を州に交付する。地方自治体は固定資産税や手数料が中心で、州・連邦補助への依存もある。

(3) 人口・経済・貿易等（要点）

移民の影響が大きく、総人口の約3割が海外生まれである。人口は東部沿岸に集中する。ニューサウスウェールズ州は広大で、シドニー市自体は約24万人だが都市圏は約500万人である。人口中央値は38.3歳で、日本（約50歳）より若い。

輸出は鉄鉱石・石炭・天然ガスが大半であり、主要貿易相手国は輸出入とも中国が1位である。日本は石炭・天然ガス・鉄鉱石等を輸入し、輸入全体の約4分の3が資源関連である。日本からは乗用車が多く、右ハンドルで耐久性が高い点が評価されている。家庭で英語以外を使う人は約2割強である。

(4) 自治体交流・多文化・観光（要点）

日本の自治体と海外自治体の提携数は1,845件で、オーストラリア・ニュージーラ

ンドは 11 番目に多い。日本ーオーストラリアは 107 件である。オーストラリア側から見ると姉妹都市提携相手国で最も多いのは日本で、交流テーマは教育が半分を占める。石川県では白山市がペンリス市と姉妹都市であり、昨年度 35 周年、今年 8 月に 36 周年記念式典が開催された。

多文化に関しては、海外生まれが人口の約 3 割、両親のどちらか/両方が海外生まれまで含めると約 5 割が海外にルーツを持つ。人口の 2 割以上はファーストランゲージが英語以外である。白豪主義の歴史と、1966 年の事実上廃止、1972 年の正式終了、戦後移民政策の展開等の説明があった。移民に関する役割分担として、連邦は入国管理・市民権、州は英語が母語でない児童への教育、自治体は地域支援等を担う。

観光に関しては、訪日外国人観光客が増加し、2024 年に 3,000 万人を突破した。オーストラリアから日本への訪問者は 2024 年約 92 万人、2025 年は 100 万人超の見込みである。オーストラリア人は旅行支出額が高く、滞在日数も長い。ゴールデンルート以外やアクティビティへの関心もある。石川県としてもシドニー事務所の活用等による P R 強化が提案された。

(所感等)

団長の焼田から「地元の津幡町が平成 17 年から中学生の海外派遣事業を行っており、当初はノーザンビーチで実施していましたが、現在はノースリッチモンドのコロナハイスクールへ毎年 8 月に 9 名から 10 名派遣しています。こうした事業で日本から訪れる自治体は石川県以外にも結構あるのでしょうか。」と質問する。

光永所長からは「学校同士の関係が出来てしまうと、クレアを経由せずに直接やり取りするケースもあります。周年事業のように毎年恒例になっているところもあります。津幡町の学生さんが来られることは町長から伺っていましたが、連絡をいただく前にもう帰られたということもありました。関係がしっかり出来ているので、そういう自治体もあります。一方で、中学生や高校生がホームステイをする前に、オーストラリアの基礎情報を学びたいということで、今回のように職員がプレゼンをしたり、生活の中で気を付けることをアドバイスしたりすることもあります。」という回答をいただいた。日本の自治体とオーストラリアとの懸け橋となっている「CLAIR シドニー事務所」の役割と存在をもっともっと PR するためにも、今回の海外行政調査で知り得た情報を議会や委員会等で発信しなければと思うところである。光永祐子所長の奮闘ぶりに敬意を表し、ご活躍をお祈りする次第である。



令和7年11月14日（金）

3. Travel&Travel

幡地マネージャー、池口理事長から Travel&Travel（通称トラトラ）の役割等を伺った。

1997年に旅行代理店として設立したが、コロナ禍の2年間は事業を停止していた。その間、旅行者や留学生がゼロになり、往来が完全に途絶えたため、旅行業界から別分野へシフトしたという。

幡地氏からは、若者の人材育成として「石川県から若者をどんどんオーストラリアに送り出してほしい」旨の提案があった。

オーストラリアは物価が高く、大学は質が高い一方で学費が高額（年間約500万円、3年間で約1,500万円）であるため、語学学校やワーキングホリデー等の選択肢もあるとのことである。

オーストラリアは留学中の就労が可能であり、短期滞在でも国際的視野を広げる経験になるとされた。永住権取得者の99%以上が日本に帰国するため、人材流出の懸念はほぼないとの説明もあった。

池口理事長からは、米国・カナダでは留学生のビザ審査が厳しく、入学が決まっても渡航できない例が多発していること、オーストラリアは留学中就労が可能であること等が説明された。

オーストラリアでは移民増により住宅不足が深刻化していること、石川県活性化策としてワーキングホリデー制度を活用する提案（特区、長期滞在ビザ、空き家活用、大学連携の短期日本語学校等）が示された。

並河氏、矢部氏からは、語学留学・就労・生活を通じた学び、事前準備、資金、目標設定の重要性等の体験談があった。また、石川県への提案として、大学連携プログラム、奨学金、被災地の英語発信、クラウドファンディング等の意見が述べられた。

（所感）

並河さんと矢部さんの体験談はとても参考になった。英語留学するためには強い覚悟が必要であり、準備や資金も必要ということでもある。本県から高い志をもった方が、どんどん海外に留学し、海外から日本の良さ、石川県の良さに気づいてくれたら心強いなと感心した時間であった。

矢部さんの石川県に対する提案も、これからの本県にとっては強みとなるものであった。施策立案に向け、一考の価値ありと思う。執行部の意見を聞き、しっかりと対策していきたいと思う。



4. JNTO シドニー事務所

北澤直樹所長から、インバウンド観光拡大の可能性等について説明を伺った。

オーストラリア人の海外旅行は 2025 年 7 月に約 120 万人であり、コロナ前比で 100%以上回復している。訪日も毎月前年比を上回り、このペースで進めば当年度は 100 万人に達する見込みである。9 月の訪日者数は約 9 万 6,000 人であり、12 月から 2 月のスキー需要が高い。次いで 3 月から 4 月の桜、10 月から 11 月の紅葉も人気である。一方、6 月から 8 月は需要が落ち込み、夏季プロモーションを強化したいとのことである。

フライトは ANA がシドニーー羽田をダブルデイリーで運行し、カンタスも増便している。シドニーー関西は運航しておらず、関西への直行便はジェットスターのみである。直近では ANA が成田便を 12 月 1 日から 4 月まで毎日運航に増便し、JAL もメルボルンー成田便を 10 月 26 日から毎日運航に増便する。カンタスは 12 月から 3 月にかけて、スキー需要対応としてシドニーー新千歳便を期間限定で運行予定である。

旅行先ランキング (2024 年) では、1 位インドネシア、2 位ニュージーランド、3 位日本であり、日本の人気伸びている。季節別では 12 月から 1 月の冬季に日本は 3 位である一方、夏季は需要が落ち込み、欧米やルーツのある国への渡航が多い傾向である。観光庁調査では、訪日前の期待は日本食が約 9 割で、次いで自然景観、街歩き、伝統文化体験が人気である。訪問先はゴールデンルート中心だが、石川県が 9 位にランクインしており、東京から行ける地方も人気となってきている。長野や北海道等のスキーリゾートも人気であり、オーストラリア市場の特徴となっている。消費動向として、宿泊費が高く滞在が長い。観光ガイドの単価が高いが、深く学びたい意向が強く、複数個所を駆け足で回るよりも、1 つの場所をガイド付きでじっくり楽しむ

傾向があり、ストーリー性が重視される。酒類の購入単価も高く、日本酒や日本のウイスキーはオーストラリアでも買えるが高額であり、現地で楽しみたいニーズがある。情報収集は口コミが最も多く、次いで Web サイト、ガイドブックである。媒体は Tripadvisor、YouTube、Facebook、Instagram 等である。旅行支出額は約 40 万円程度の長期滞在が多い。ターゲット層は、20 代から 40 代の夫婦、20 代から 30 代の一人旅、30 代から 40 代のファミリー、高付加価値層として 50 代以上の世帯可処分所得の上位 40% である。SNS 発信、BtoC 及び BtoB のニュースレター配信、オンライン記事広告を実施している。

対面イベントでは、BtoC 向けにスノートラベルエキスポ、日本文化イベント、お酒イベントに出店し、BtoB ではジャパンロードショー、ラグジュアリー商談会、MICE イベントに参加予定である。招請事業として旅行会社やメディアを日本に招待し、9 月には北陸にメディアを招請した。よくある問い合わせは季節ごとのコンテンツであり、桜の見頃、おすすめスポット、タトゥー対応温泉等である。

質疑応答では、初回訪問はゴールデンルートが中心で、2 回目以降は地方を回る傾向があること、石川県は 10 月から 12 月の訪問が多く、1 月から 2 月は少ないが伸びしろがあること、2025 年は伸びており継続出店の成果であること等が示された。万博は目的訪日数が少なく、ついでが多いこと、後半は手続き煩雑等で敬遠されたことが述べられた。スキーはオーストラリアでは海外という認識であり、日本は円安等で人気が高い。タトゥーは温泉利用の障壁となり得ること、キャッシュレス、英語案内、アクセス情報の課題があること等が議論された。オーストラリア人はガイド利用傾向が強く、体験型コンテンツへの支出意欲があること、旅行計画が早いこと、JR パス値上げでレンタカー利用が増えていること等の説明があった。

(所感)

オーストラリアの方の旅行に対する趣向等が理解できた。石川県のプロモーションも成果を上げていることが確認できたことは大きな収穫であった。また、これからの戦略のヒントもいただけたので、議会や委員会等で発言できればと思う。



5. タロンガ科学学習研究所（動物園）

ジェームズ・ビッグス保全・個体群管理担当ディレクターから、生物多様性保全とコアラ誘致に向けた説明を伺った。

ビッグス氏は ZAA (オーストラレーシア動物園水族館協会) のディレクターであり、ZAA は日本 JAZA (公益社団法人日本動物園水族館協会) と似た団体であると説明した。2019 年から 2020 年にかけての大規模山火事により 30 億匹の動物に影響があり、世界的に野生動物支援の機運が高まっている。山火事以来、野生コアラを含め、飼育管理の在り方が課題であるとされた。

コアラの飼育は難しく、石川県として何頭飼育したいか意向を問われ、副団長からオス 2 頭、メス 2 頭の想定が示された。固有動物を国外に出すには厳しい規制があるが不可能ではない。ただし、保全上の利益等を明確にし、誘致の正当化が必要であるとの説明があった。ユーカリ栽培については、植物自体は育てやすいが石川県の気候で育つかは不明であり、コアラには嗜好性があるとのことである。国内の他園との協力関係や、JAZA 加入の有無等も重要であり、ZAA と JAZA の連携が重要である旨が示された。

(所感)

タロンガ科学学習研究所（動物園）を訪れたことで、コアラ誘致に向けて大きな一歩となった。ジェームズ・ビッグスプロデューサーとも良い関係が築けたと確信した。まずは石川県において、ユーカリの木を栽培できるのかどうかの調査・確認が第一の課題であり、他県の取り組みを参考に、植物の専門家の意見も聞きながら誘致に向けて取り組んでいきたいと思う。



6. ジャパンホリデーズ

名取典子シドニー代表から、インバウンド観光の動向や本県を題材にした旅行商品の企画、課題等について説明を伺った。

日本人気はコロナ前から続いており、問い合わせが多数で対応が追い付かないため、見積りに 500 ドルを求める形もあるが、それでも依頼があるとのことである。SNS 発信の影響や、物価が安いことから「お金がないから日本へ行こう」という客もいるとされた。オーストラリア人観光客は比較的寛容であり、クレームが少ないとの経験談があった。ローカルニュースでも金沢人気が高まっていると報じられ、東京ー金沢ー京都の行程が多いが、敦賀での乗換が高齢者には負担となり得る点が課題として示された。

質疑応答では、関西接続、金沢滞在の実態、白川郷等への動き、食事手配、宿泊グレード、体験型コンテンツ、タトゥーと温泉、夏季の祭り活用、能登への誘客、登山・禊等の体験、計画時期、ファミリー需要、ゴルフ等が議題となった。地震以降、能登は勧めにくい、復興状況を確認しながら勧めたい旨が述べられた。

(所感)

旅行会社の方から見た、オーストラリアの方々の趣向を基に、旅行商品開発をしていることが分かったので、とても参考になった。外国人のタトゥーに対する偏見を無くすことは少し難しいかもしれないが、時代の変化も踏まえ、越えなければならない課題だと痛感した。



7. NSW 州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

ミシェル・ウッド氏、カルロス・フローレス氏、ティム・マクミン氏から、オーストラリアにおけるカーボンニュートラル等について説明を伺った。

ティム・マクミン氏からは、1970 年代から 80 年代に建設され、長年にわたり電力を供給してきた州内の 4 つの石炭火力発電所の老朽化と信頼性低下を背景に、カーボンニュートラル達成に大きく貢献する再生可能エネルギーと蓄電、送電網整備により置換する「電力インフラロードマップ」を法制化して推進していることが説明された。

目標として、2030 年までに再生可能エネルギー 12GW、長時間蓄電設備 2GW 等を導入し、州内 5 つの再生可能エネルギーゾーンの設定や優先送電線プロジェクト等を進

めている。消費者コスト削減効果（約 250 億ドル）に加え、民間投資流入（約 800 億ドル）により新しいインフラが建設されることから雇用創出が見込まれることや、コミュニティ支援基金（約 2 億 5,000 万ドル）が地域に還元されること等が見込まれるとのことである。

質疑応答では、電源構成（石炭火力発電が 50%から 60%、再生可能エネルギーが 35%から 40%、残りガスによる発電）、原子力は連邦が禁止していること、均等化発電コスト分析では再生可能エネルギーが低コストで合理的であること、蓄電として揚水（スノーウィー・ハイドロ計画の改良）やリチウムイオン電池が重要であること、CO₂の排出量は世界全体の約 1%だが一人当たり排出量が高い水準にあること、メガソーラーと農業の両立（アグリボルタイクス）等が議論された。

ミシェル・ウッド氏からは、気候変動の影響（熱波、洪水、山火事）が深刻化していること、2019 年に起きたブラックサマー山火事の被害、気候行動計画（46 のアクション）と州災害軽減計画、これら計画の 5 年ごとの見直し義務、グリーンインフラの重要性等の説明があった。

カルロス・フローレス氏からは、ネットゼロ計画（2020 年から 2030 年）と、新たな法的目標（2035 年までに CO₂の排出量を 70%削減）に対応した計画（2026 年半ば公表予定）について説明があった。電力網のほぼ完全な脱炭素化に加え、廃棄物、産業、農業、輸送、建築環境、土地利用等でも削減が必要である旨が示された。輸送分野では、EV 比率が 2025 年で 8.7%程度と低水準で停滞しているが、連邦政府が新車燃費基準を導入し、2029 年から 2030 年に約 40%まで増加する見込みが示された。

（所感）

ニューサウスウェールズ州政府の方から気候変動・エネルギー・環境・水資源等について貴重なお話を伺った。CO₂の排出量削減については世界的なテーマであり、地球温暖化防止に向けて、お互いに知恵を出し合いながら進めなくてはならない課題である。先進事例を拝聴したことで、今後の取り組みについて自分なりに調査し、勉強していければと痛感した。



令和7年11月15日(土)

8. シドニー・フィッシュマーケット（現地調査のみ）

令和8年1月に開場する新市場は、建築・運営・周辺環境のあらゆる面で「環境負荷を減らしつつ、海洋環境の再生に寄与する市場」を目指して設計・整備されている。例えば、波型屋根には400枚以上のソーラーパネルが設置され、建物の日中消費電力の最大5%をまかなう仕組みとなっている。屋根で集めた雨水は灌漑やトイレ用水として再利用され、上水使用量の大幅な削減にもつながっている。

（最後に）

今回のオーストラリア行政調査でまず驚いたことは、バス乗車中にシートベルトを着用していない場合、運転手ではなく、着用していない乗客本人に罰金が科せられるという点であった。車内には監視カメラが設置されており、後日、警察から4～5万円程度の罰金が請求されるそうである。このような仕組みであれば、シートベルトの着用率が高まるのも当然だと感じた。乗客の安全を守るためにも、日本のバス運営会社でも同様の厳しさがあっても良いのではないかと思う。

また、建物内は喫煙となっている一方で、通りには大きな灰皿が設置された喫煙スペースがあり、しかも分煙はされていなかった。その様子を見て、健康管理に対しては、それほど厳格ではないのかもしれないと、やや意外に感じたところである。

今回、初めてオーストラリアを訪問したが、次回はぜひプライベートでも訪れたいと強く思える行政調査となった。メンバーにも天気にも恵まれ、記憶に残る素晴らしい海外行政調査となった。このような貴重な機会をいただいたことに、心より感謝申し上げます。次第である。

石川県議会オーストラリア行政調査報告書

訪問団副団長 石川県議会議員 善田 善彦

1. 調査目的

今回の調査は、オーストラリアの政治・経済・社会の現状を把握するとともに、インバウンド観光、多文化共生、国際交流、人材育成、環境・エネルギー対策などの取り組みを学ぶこと、並びにいしかわ動物園へのコアラ誘致の可能性について探ることを目的として実施した。

2. 調査で得た主な知見

(1) 在シドニー日本国総領事館（西田雄一郎首席領事）

・政治・経済・社会の概況について

オーストラリアは移民国家であり、1901年に連邦が成立した。州の権限が強く、連邦政府は外交等、州政府は教育等を担う。首都がキャンベラとなった背景にはシドニーとメルボルンの対立があったとのことである。ニューサウスウェールズ州は人口が多く、移民増加が人口増の要因になっている。

産業面では、輸出は鉄鉱石が中心であり、日本向けは石炭が最も多い。貿易相手は中国が最大である。シドニーは金融・経済の中心であり不動産需要が高い。資材高騰等を背景に家賃や住宅価格が高騰し、労働者不足により賃金水準も高く、生活コスト・物価も高いとの説明があった。労働コストの高さや人口規模等を背景に、オーストラリアは自国での自動車生産をやめ、輸入に依存している。

観光面では、日本が人気の渡航先となっており、距離や時差の面で行きやすいこと、滞在が長く支出が大きいこと、リピーターが多いことが特徴として示された。初回は東京・大阪・京都を訪れ、2回目以降に地方へ足を延ばす傾向がある。大阪万博の影響や、各県による現地旅行会社への営業の状況等の話があった。オーストラリアで開催されるラグビーワールドカップを見据え、ホテル価格が高騰する可能性も示された。

人口動態では、出生率は日本より高いが近年低下傾向にあり、移民の影響が示唆された。治安は比較的良いが、事件・事故が全くないわけではないとのことである。

(2) CLAIR シドニー事務所（光永祐子所長）

・多文化共生・自治体交流・国際連携の実務について

CLAIR（自治体国際化協会）は、全国の地方自治体が共同で設立した組織であり、世界7事務所を通じて自治体の国際交流や調査活動を支援している。シドニー事務所は

オーストラリア・ニュージーランドを担当し、行政調査のアポイント調整、地方自治関係情報の収集・発信、現地自治体や大学との連携等を行っている。

独自事業として「クレアフォーラム」を毎年開催し、日本とオーストラリア、ニュージーランドで共通する行政課題をケーススタディ形式で学んでいる。例として、ごみ処理分野では、日本の知見がオーストラリア側の関心事項になっているとの説明があった。ほかにも、姉妹都市交流支援、JET プログラム、多文化共生分野の研修、オーストラリア・ニュージーランド自治体幹部向けの日本の行政研修、日本祭り等のイベントでの自治体 PR を行っている。

オーストラリアは国土が広大で人口は沿岸部に集中している。資源輸出が経済を支え、日本とは資源の輸入・自動車の輸出を軸に関係がある。日本語学習者は英語圏の中で最も多いこと、姉妹都市交流では日本がオーストラリア側の最大のパートナーであり、教育交流が中心であること等が示された。石川県に関しては白山市とペンリス市の姉妹都市関係等の紹介があった。

観光面では、訪日客が増加しており、オーストラリア市場は旅行支出が大きく滞在が長い特徴がある。リピーターは地方や体験型観光への関心が高い傾向があり、シドニー事務所を現地拠点として活用し、PR を強化する重要性が述べられた。

(質疑応答)

(善田) いしかわ動物園へのコアラ誘致の可能性を調査している。先日、ペンリス市と姉妹都市関係にある白山市の国際交流協会が、教育長を団長としてペンリス市を訪問した。ペンリス市はシドニーから比較的近く、コアラがいる地域だと聞いている。教育長が市長に「石川県がコアラを受け入れる体制を整えた場合、コアラの受入は可能か」と尋ねたところ、完全に否定される回答ではなかったとも伺った。もちろん、別のハードルもあるため、受入可能性を勉強しながら検討していきたい。光永所長のご縁もあるので、ぜひご尽力をお願いしたい。地震からの復興には 10 年かかる中、県民にとって明るい話題として、日本海側では見られないコアラをいしかわ動物園に誘致したいという思いがある。動物園にはオーストラリアの草原エリアがありカンガルーもいる。過去に議員団が渡豪した際にカンガルーを導入した経緯もあるので、次はコアラも加えたい。ぜひ協力をお願いしたい。

(光永所長) オーストラリアは動植物の管理や検疫が非常に厳しいのは事実である。ただし、熱意を持って取り組めば可能性はある。例えば埼玉県動物園では、「世界で最も幸せな動物」とも言われるクオッカワラビーをオーストラリアから導入した事例がある。園長が何度もオーストラリアに通い、「必ず大事にする」と熱意を伝え、理解を得て実現したと聞いている。北半球でクオッカがいるのは埼玉とドイツだけとも言われる。実現に向けては、熱意が重要だと思う。

(3) Travel & Travel (トラトラ)

・留学支援等について

幡地淳マネージャー、池口州・日本ワーキングホリデー協会理事長、並河はるか氏（留学生）、矢部みなみ氏（ワーホリの方）から、留学支援やワーキングホリデーの現状等について説明を受けた。

オーストラリアは留学中の就労が可能であり、語学学校やワーキングホリデー等の選択肢も含め、多様な学び方が可能であるとの説明があった。大学数は人口規模を背景に日本より少ないが、その分質が高い一方、学費は高額である。就労可能であることは費用面を含め大きな利点である。日本人は永住権取得後も帰国する例が大半であり、人材流出の懸念は過度に大きくないとの見解も示された。

池口理事長からは、米国・カナダ等で留学生ビザ審査が厳格化している現状、オーストラリア留学の費用感、オーストラリアにおけるワーキングホリデーの現状等の説明があった。さらに、能登を含む石川県の現状も踏まえ、ワーキングホリデー制度を地域活性化に活かす提案が示された。具体的には、世界から県内に人材を呼び込む仕組みづくり（長期滞在の制度設計、空き家活用、大学と連携した短期日本語教育等）と、県内の若者に海外経験を積ませることの重要性が示された。

（質疑応答）

（善田）石川県の若者が海外に出て経験を積むことは重要だと考える。学費の概要は理解したが、生活費はどの程度かかるのか。例えば半年や1年のプログラムの場合、アパートや寮の費用など住居費の目安を教えてほしい。

（池口氏）生活費で最も大きいのは家賃である。日本の大学周辺にはワンルームマンションが多いが、オーストラリアではそのような物件は多くない。家賃は週単位で支払う。目安として、家賃は週5万円程度（月約20万円）となる。一方、郊外のシェアハウスであれば、1部屋で週3万円程度（月約12万円）が目安となる。食費は個人差があるが、オーストラリアでは米が安く、20kgで約20ドル（約2,000円）程度である。日本人であれば米と味噌等で簡単に済ませることもできる。生活費の目安としては、家賃約12万円に食費等を加えて月20万円程度を想定するとよい。

矢部氏からは、オーストラリア滞在中に通じて得た（コミュニケーション能力、行動力・自立心、意見を伝える力）が紹介された。あわせて、県内大学との連携、返済不要型の奨学金、復興と英語発信を結び付けたPR等の提案があった。

(4) JNTO シドニー事務所（北澤直樹所長）

・インバウンド観光について

オーストラリア人の海外旅行はコロナ前水準まで回復しており、訪日も堅調である。季節性として冬（スキー）、春（桜）、秋（紅葉）が強い一方、夏（6月から8月）は需要が弱い。訪日前に期待されるものは、日本食、自然景観、街歩き、伝統文化体験等であり、訪問先はゴールデンルートが中心である。

その中で石川県が訪問先として上位に入り、東京からアクセスできる地方が選ばれ始めているとの説明があった。オーストラリア市場の特徴として、滞在が長く、ガイドを付けて地域を深く学ぶ傾向や、ストーリー性を重視する点が挙げられた。体験型コンテンツへの支出意欲も高い。石川県については、プロモーション継続の効果や北陸新幹線の存在が強みになっているとの認識が示された。

（質疑応答）

（善田）大阪・関西万博の影響はどのように見ているか。

（北澤所長）万博を主目的に訪日する方は少なく、「日本旅行のついでに立ち寄る」というケースがほとんどである。会期後半は、混雑や入場手続の煩雑さ、パビリオン予約の難しさ等から、敬遠される傾向も見られた。

（善田）体験型コンテンツの動向はどうか。例えば寿司を握る体験などである。

（北澤所長）体験型は非常に人気が高い。食べるだけでなく、自分で握る、釣った魚を食べる、田植えをするなど、「体験」に対してお金を払ってでもやりたいという声がある。伝統工芸（九谷焼、加賀友禅、輪島塗など）も人気である。金箔体験は1年半前から予約で埋まっている状況だと聞いている。

（5）タロンガ科学学習研究所（動物園）

・生物多様性保全とコアラ誘致について

ジェームズ・ビッグス保全・個体群管理担当ディレクターから、生物多様性保全とコアラ誘致に関する説明を受けた。ビッグス氏はZAA（オーストラレーシア動物園水族館協会）の関係者である。2019年から2020年の大規模山火事を受け、世界的にオーストラリア野生動物保全への関心が高まっている状況が紹介された。協会としては、オーストラリア固有種の持続可能な個体群管理を重要な使命としている。コアラは人気が高い一方で、飼育は難易度が高いとされる。

（質疑応答）

（善田）いしかわ動物園では、コアラを4頭導入することを想定している。交配も見据え、オス2頭、メス2頭が望ましいと考えている。

(ビッグス氏) オーストラリア固有の動物を国外に出すには厳しい規制がある。ただし、不可能というわけではない。一方で、さまざまな課題がある。国外にコアラを出す以上、その行為が保全にどのような影響を与えるのか、保全にとってどのような利益があるのかを正当化する必要がある。私たち動物園としては、国外移送を正当化するため、非常に明確な理由を求め、それに基づき対応してきた。例えば国外にコアラを出すことで、保護のための寄付金が集まるなどの効果がある。

石川県側として、この誘致がコアラの保全にどのような良い影響を与え得るのか、どのような目的で正当化できるのか、考えを聞かせてほしい。

(善田) 日本ではコアラは太平洋側に偏在しており、日本海側にはいない。気候的に日本海側は寒冷でコアラに適さないとされてきたため、これまで誘致の議論が進まなかった面があると理解している。しかし近年は温暖化の影響で以前より暖かくなっている。いしかわ動物園はコビトカバなど希少動物も飼育する特色ある動物園である。昨年元日には能登半島地震が発生し、現在も復旧・復興の途上にある。そうした中で、石川県に明るい話題をもたらしたいという思いがある。コアラは日本人に人気が高く、子どもたちの笑顔につなげたい。以上が、誘致を検討する理由である。

(ビッグス氏) 今後もこのような対話を続け、飼育担当スタッフがコアラを適切な環境で飼育できるよう、専門性を学ぶ支援をしていきたい。

(善田) 今後、機会があればこちらから連絡したい。石川県がコアラを迎える環境を整えることには高いハードルがあるため、指導をお願いしたい。

(ビッグス氏) 動物園関係者や飼育担当者から連絡をいただければ、サポートする。コアラは飼育が非常に難しく手がかかる。仮に飼育することになれば、担当スタッフにオーストラリアへ来てもらい、こちらで教育することも考えたい。

(善田) コアラの飼育にはユーカリの確保が重要だと聞く。ユーカリ栽培がうまくいかないというのでは事実か。

(ビッグス氏) ユーカリ自体は育てやすい植物だが、石川県の気候で育つかは分からない。また、コアラはユーカリの葉の好き嫌いが激しい。加えて確認したいのは、いしかわ動物園が国内の他の動物園とどのような協力関係にあるかという点である。仮に協定を結ぶ場合、国内連携がどの程度できているかを把握しておく必要がある。

(八田秘書長) 他の動物園との関係が悪いということは一切ない。必要があれば協定を結びながら進めていくことになると思う。

(ビッグス氏) 他園との関係性が重要な理由の一つは、1施設だけでコアラの個体数を確保することが難しく、他園のサポートが必要になるためである。また、私たちの団体の主要財源の一つは観光業に依存している。各国からコアラを見るために多くの方がオーストラリアを訪れるため、コアラを国外に出すことがオーストラリアの観光産業にとってマイナスになり得るという懸念もある。

(善田) 現在日本には約 50 頭のコアラがいて、ほとんどが太平洋側の 7 園の動物園にいと承知している。

(ビッグス氏) いしかわ動物園は JAZA の会員か。私たちはそのような協会・団体とのやり取りを重視しており、加入状況は重要である。ZAA と日本の JAZA が直接やり取りすることも重要であるため、ZAA 側には「石川県からアプローチがあった」ことを報告する。日本側の JAZA とも良い関係を築いているので安心してほしい。この場で誘致の可否を決断することはできないが、今後も対話を続けていくことは約束する。

このような有難いお言葉をいただいた。

(6) ジャパンホリデーズ (名取典子シドニー代表)

・インバウンド商品の造成について

名取代表から、オーストラリアにおける日本人気は継続しており、問い合わせが大量で対応が追いつかない状況が説明された。オーストラリアのローカルニュースで、金沢の人気が高まっているとの報道もあり、同社でも「金沢に行きたい」という問い合わせが多いという。ツアーは東京ー金沢ー京都の組み合わせが多い一方、敦賀での乗換が発生することが課題であり、高齢者等への配慮として乗換時間に余裕を持たせる運用をしているとのことであった。

(質疑応答)

(善田) 訪日外国人の敦賀駅での乗換の課題を認識した。旅行商品として、金沢ではどのようなホテルが選ばれているのか。

(名取代表) 4つ星クラスが中心である。5つ星までは不要という方が多い一方、3つ星は避けたいという声がある。オーストラリアでは3つ星は古いホテルのイメージがあるためである。食に興味はあるが、日本人ほど強いこだわりがあるわけではない。アレルギーがある方も多く、どちらかと言えば体験型コンテンツが好まれる。侍体験、茶道、和菓子作り、金箔貼り等は非常に人気が高い。

加賀温泉郷等の宿泊に関しては、ファッションとしてタトゥーを入れる方は多く、若年層ほどその傾向がある。大浴場に抵抗がある方もおり、温泉宿に泊まっても温泉には入らずシャワーだけというケースもある。家族の中で一部は大浴場に行くが、テ

ーンエイジャーの娘は行かないなど反応はさまざまである。

一方で、温泉旅館は3万円程度でも料理が含まれており、ホテルは部屋代と食事代が別であることを踏まえると、温泉旅館はセットで魅力的だと受け止められやすい。ただ、露天風呂付き客室では10万円を超えることもある。

(7) NSW 州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

・カーボンニュートラルに向けた取り組みについて

ミシェル・ウッド氏、カルロス・フローレス氏、ティム・マクミン氏から、カーボンニュートラル、電力インフラ転換、気候変動の影響と適応、ネットゼロ計画等について説明を受けた。

ティム・マクミン氏からは、州内の石炭火力発電所の老朽化と信頼性低下を背景に、再生可能エネルギーと蓄電、送電線整備により置換する「電力インフラロードマップ」を法制度として推進していることが説明された。再エネ導入、蓄電整備、送電線建設の3本柱で、都市部の需要地と再エネ資源が豊富な地域をつなぐことが骨格である。質疑では、現状の電源構成（石炭、再エネ、ガス）、原子力が制度上導入されていないこと、再エネの不安定性に対する揚水式水力（スノーウィー・ハイドロ計画の活用）や蓄電池、太陽光発電と農業の両立（アグリボルタイクス）等が議論された。

ミシェル・ウッド氏からは、州内で気温上昇等の影響が顕在化し、熱波・洪水・山火事等のリスクが高まっていることが説明された。2019年の「ブラックサマー」山火事の被害にも触れ、気候行動計画や州災害軽減計画の策定、5年ごとの見直し義務等により、適応を含めた政策の強靱化を図っている。都市の冷却や快適性向上に資するグリーンインフラ整備の重要性が示された。

カルロス・フローレス氏からは、2020年から2030年を対象とするネットゼロ計画の概要と、2030年までに排出量50%削減、2035年までに70%削減という法定目標の下で、新たな計画を策定中であることが説明された。廃棄物、産業、農業、輸送、建築環境、土地利用等、電力以外の分野でも削減が必要であり、難易度が高い課題であることが述べられた。

(質疑応答)

(善田) 輸送分野の脱炭素化について、今後どのように進めていく予定か。

(カルロス・フローレス氏)

日本とオーストラリアに共通する点として、ここ数年、両国ともEV普及のリーダーではなかった。オーストラリア、特にニューサウスウェールズにおけるEV比率は日本と同程度で、2021年時点では約1%だった。2022年に約3%、2023年に8%へ増加したが、その後は横ばいで、2025年現在も約8.7%程度であり、依然として低い水

準で停滞している。

ただし、状況は変わりつつある。オーストラリア（州ではなく連邦）が「新車燃費基準」を導入したためである。これは EU やカリフォルニア州でも導入されている政策と同様で、自動車販売業者に対し排出量の大幅削減を義務付ける。その主な手段は、EV 販売を増やし、内燃機関車の販売を減らすことである。現在の予測では、この規制により EV 比率は 2030 年までに約 40%まで増加すると見込まれている。最初の実質的な目標が設定されるのは 2026 年であり、今後 12 か月間で政策効果を見ていくことになる。

(8) シドニー・フィッシュマーケット（現地調査のみ）

令和 8 年 1 月に開場する新シドニー・フィッシュマーケットは、「資源循環・再生可能エネルギー・海洋生態系保護・低炭素建築」を柱とした総合的なサステナビリティ戦略を持った、世界トップレベルの海に優しい市場となっている。特に、ソーラーパネル、雨水再利用、海洋ゴミ削減といった海洋都市ならではの取り組みが際立っている。

3. まとめ

(1) 観光振興について

オーストラリア市場は、初回は東京・大阪・京都といった主要都市に集中しつつ、2 回目以降に地方へ関心が広がる傾向が見られる。石川県はその受け皿になり得る位置にあり、北陸新幹線の利便性を生かした誘客を強化すべきである。

一方、旅行会社ヒアリングからは、商品造成の現場で敦賀駅での乗換が心理的障壁になり得ることや、宿泊の星評価に対する感覚差、体験型コンテンツの強い需要、温泉とタトゥーの多様な受け止め等、実務上の留意点が具体的に示された。

以上を踏まえ、本県としては、酒蔵見学、九谷焼・輪島塗等の伝統工芸体験、金箔体験、里山・自然体験といった「体験」を軸に、ガイド付きの深い学び（ストーリー性）を組み合わせた高付加価値化が有効である。また、誘客強化の基盤として、英語対応、キャッシュレス対応、タトゥー対応等の受入環境整備を進める必要がある。

加えて、オーストラリア市場では夏季（7 月から 9 月）の訪日需要が弱いとの説明があった。本県としては、需要が落ち込む夏季における誘客の弱さを課題と捉え、対策を講じる必要がある。

上記課題への対応として、能登の祭り等を「夏の体験型コンテンツ」として磨き上げ、誘客に活用することを提案したい。担ぎ手募集など参加型の仕組みを活かし、祭りの一体感を体験できる商品加えて、現地を見てもらうなど魅力あるツアー商品の造成につなげることが有効である。また、千里浜なぎさドライブウェイを通過して能登へ向かう周遊や、白山市での禊体験、神社での神楽体験等、体験素材を組み合わせることで、夏季の魅力を高められると考える。

(2) 多文化共生について

CLAIR の説明から、国際交流や調査活動を支える実務的基盤が確認できた。石川県としては、同ネットワークを積極的に活用し、情報収集・発信、関係機関との連携等を強化することが有効である。

また、オーストラリアは移民国家として多様性を前提に社会運営がなされている。県内でも外国人住民が増加していることを踏まえ、やさしい日本語の活用、行政サービスの多言語化、地域コミュニティにおける共生環境づくりを一層進める必要がある。

(3) 人材育成について

留学・ワーキングホリデーは、英語力のみならず、コミュニケーション能力、行動力、自立心、意見を伝える力等を伸ばす機会となる。県内の若者に対し、海外経験を後押しする施策を強化すべきである。

同時に、県内への人材還流・地域の国際化の観点から、空き家活用や大学連携による日本語教育等を組み合わせ、海外人材が地域で学び・働き・滞在しやすい環境整備の可能性についても検討を進めたい。

(4) コアラ誘致について

タロンガ動物園との意見交換を通じ、コアラ誘致について、オーストラリア側からは国外移送には厳格な審査があり、コアラの飼育は非常に難しいこと、ユーカリの確保や飼育環境の整備が必要なこと、保全にどう貢献するかを明確にすべきとの助言があった。石川県としては日本海側初のコアラ導入を目指し、能登地震からの復興の明るい話題にしたい、子どもたちの教育・福祉に資する取り組みとし、何よりも笑顔につなげたいという思いで、今後も協議を続けていきたいと思う。

4. 総括

本調査を通じ、石川県は以下の点に取り組むべきである。

観光振興:オーストラリア市場を重点ターゲットとし、体験型観光を強化

多文化共生:外国人住民の受け入れ環境整備

人材育成:若者の海外経験を後押し

コアラ誘致:保全の観点を踏まえ、計画的に推進

最後に、今回の調査を通じて、石川県の観光はオーストラリア市場で大きな可能性があること、多文化共生の取り組みを進める必要があること、若者の海外経験を後押しすべきこと、コアラ誘致は挑戦だが価値ある取り組みであることが確認された。

以上、報告とする。

石川県議会オーストラリア行政調査報告書

石川県議会議員 不破 大仁

◆はじめに

海外行政調査はコロナ禍以前には何度か行くことがあったが、ここ7～8年はその機会には恵まれなかった。この間、令和3年と4年には観光・文化スポーツ・海外対策特別委員会で、今年度は海外戦略特別委員会の委員として石川県の海外施策について議論を進めてきた。国内では円安が進行するとともに外国人観光客が大幅に増加し、県内でも同様の傾向が見られ、打ち出す施策についても見直す必要が出てきている。そんな中、オーストラリア行政調査案が提示され、そのテーマについてもインバウンド増加対策やいしかわ動物園へのコアラ誘致、海外留学・ワーキングホリデーの現状調査など、興味深いものが多く、見聞を広げるためにも参加することを決めた。

◆在シドニー日本国総領事館

訪問日：令和7年11月13日（木） 15:00～16:13

相手方：西田 雄一郎 首席領事

内 容：オーストラリアの政治経済情勢、市場動向等に関する調査

総領事館はオーストラリアのニューサウスウェールズ州並びに北部準州を管轄し、この地域の在留邦人や旅行者の保護、政治経済の情報収集、広報活動等を主要任務としており、山中総領事にはお会いできなかったが、西田首席領事よりオーストラリアの全体的な情報をお聞きすることができた。以下、得られた内容をまとめる。

- ・オーストラリアは移民の国であり、1901年にオーストラリア連邦ができた。州の権限が強く、連邦政府は外交等を担うが、州政府は教育等に関する権限を持っている。
- ・かつてシドニーとメルボルンが対立し、真ん中のキャンベラに首都を置いて折り合いを付けた。シドニー、メルボルン、キャンベラは飛行機移動が必要なほど距離がある。
- ・在留邦人はアメリカ、オーストラリア、中国の順で多く、オーストラリア内ではニューサウスウェールズ州が一番多い。移民が多く、いまも人口は増えている。
- ・オーストラリアの主な輸出品は鉄鉱石。貿易相手国1位は中国。日本へは石炭が多い。
- ・シドニーは金融や経済の中心地だが不動産問題を抱える。資材高騰等から住宅価格が高く家賃も高い。若い人は郊外に家を建てる。不動産の需要に供給が追いついていない。
- ・労働者が少ないため高待遇、時給は2,500円ほど。労働コストが高くて人口が少ないため、近年、自国での自動車生産をやめ、車はすべて輸入している。

- ・物価は高くランチは100ドルで普通。コーヒー1杯は6ドル。
- ・オーストラリアからの渡航先は10時間程で行けるため英国よりも日本に人気がある。冬から春にかけてハイシーズンで滞在も長く、40万円くらい消費し、リピーターも多い。
- ・1度目は東京や大阪、京都に行き、リピーターは地方に行く。各県の観光担当者はオーストラリアの旅行代理店に営業にきている。
- ・アニメや漫画の影響もあり、日本語教育もオーストラリア国内では人気である。

◆自治体国際化協会（CLAIR）シドニー事務所

訪問日：令和7年11月13日（木）16:28～17:42

相手方：光永 祐子 所長

内 容：多文化共生、県内自治体との交流・連携の可能性に関する調査

自治体国際化協会(CLAIR)は1988年に日本の地方自治体が共同で設立した組織で、世界7か所に海外事務所を持ち、自治体の国際交流や行政調査を支援している。シドニー事務所は1994年設置で、オーストラリアとニュージーランドを担当し、日本の自治体職員派遣者と現地スタッフ計約12名で運営されている。現在の所長は石川県の総務部長を務められた光永祐子氏であり、調査団を受け入れて事業内容やオーストラリア情勢、コアラの誘致などについて幅広く説明をいただいた。

主な業務は、海外行政調査のアポイント調整、地方自治に関する情報収集・発信、現地自治体や大学との連携などである。加えて、日豪・日NZの自治体関係者が共通課題を議論する「クリアフォーラム」や、姉妹都市交流、JETプログラム、多文化共生研修、日本行政研修、現地イベントでの自治体PRなど多岐にわたる活動を行っている。

オーストラリアの基本情報として、国土は日本の約20倍、人口は約2,800万人で沿岸部に集中していること、連邦制国家で州に強い権限があることを説明いただいた。地方自治体の役割は道路・税・ごみ処理など生活密着型業務が中心で、財源は固定資産税や補助金に依存している。人口は移民増加により若く、多文化国家として海外出生者が約3割を占める。経済は資源輸出が中心で、中国が最大の貿易相手国、日本とは資源と自動車を軸に強い関係がある。姉妹都市交流は教育分野が中心で、日本はオーストラリアにとって最大の提携相手国である。さらに、白豪主義から多文化主義への歴史的転換、移民政策の管理、観光分野での日本の高い人気などが紹介され、石川県を含む日本自治体に対し、現地事務所の積極活用とPR強化が呼びかけられた。

以下、質疑応答でのやり取りを箇条書きで示す。

- ・石川県以外にも中高生の海外交流事業を行う自治体は多く、学校間で直接交流が継続している例もある。クリアは事前学習や生活面の助言などで支援している。
- ・コアラ誘致については、検疫などハードルは高いが、他都市の実績から見て、何度

も足を運ぶなど強い熱意が伝われば可能性はあると考えられる。

- ・白豪主義廃止後も反対や揺り戻しはあったが、政府は多文化主義を国家方針として明確化し維持してきた。日本と違い植民地から成り立った国のため同列には議論できない。
- ・外国人でも永住権があれば福祉サービスを受けられるが住宅購入には制限があり、選挙権は無い。選挙は国民の義務投票制であり、投票しないと罰金がある。
- ・学校制度は州が管轄し、大学は世界トップ 100 に 9 校が入っている。日本は 4 校のため、人口比から見て学術レベルは高いと考えられる。

◆Travel&Travel

訪問日：令和 7 年 11 月 14 日（金）8:49～9:55

相手方：幡地 淳 マネージャー

池口 州 日本ワーキングホリデー協会理事長

並河 はるか（語学学校 1 年目の学生）

矢部 みなみ（語学学校 1 年後、ワーキングホリデー 2 年目）

内 容：留学支援に関する調査

多くの日本人がオーストラリアでの留学やワーキングホリデーを行っていて、私の甥も昨年までその一人であった。支援団体の声だけでなく、語学留学生とワーホリ滞在者の生の声をお聞きすることができた。以下それぞれのお話をまとめる。

《幡地マネージャー》Travel&Travel（通称トラトラ）は 1997 年設立の旅行代理店だったが、コロナ禍により約 2 年間事業が停滞し、現在は若者の人材育成支援に力を入れている。自身がワーキングホリデーで渡豪して移住した経験から、石川県を含む日本の若者を積極的にオーストラリアへ送り出して欲しい。教育面では日本の高校までの教育は優れており日本で学べば良い。オーストラリアの大学は数が少なく質は高い。しかし学費が 1 年間で約 500 万円、3 年間で約 1,500 万円と高額なため、語学学校やワーキングホリデーといった、学びながら働ける制度が現実的な選択肢となる。滞在経験は国際感覚を養う大きな財産となる。統計では永住権を取得した人でも最終的には帰国するため、人材流出の懸念はほぼない。オーストラリアは治安や気候が良く、外国人にも寛容な社会であり多くのメリットがある。

《池口理事長》近年アメリカやカナダで留学生向けビザ発給が極めて厳格化し、多くの留学予定者が渡航できない現状がある一方で、オーストラリアは学費が米国より安く、留学中の就労が認められているため、学費を働きながら賄える。3 年間で学費をほぼ完済できるほど稼ぐことも可能で、この点が大きな魅力である。現在、オーストラリアに世界中から年間約 30 万人がワーキングホリデーで訪れ、毎年約 20 万人が永住権を取得している。オーストラリアの出生率は高くないが移民政策で人口増加して

いる。これにより住宅不足が深刻化している。

震災後の石川県にて「ワーキングホリデー特区」を設け、空き家活用や長期滞在制度を整備し、世界から人材を受け入れる施策を提案したい。同時に県内の若者を海外に送り出し、国際感覚と英語力を備えた人材育成施策も提案したい。

以下、幡地マネージャーと池口理事長との質疑応答でのやり取りを箇条書きで示す。

- ・ 大学学費 1,500 万円は、外国人留学生と現地学生で基本的に同額
- ・ 大学や学部によって学費は異なり、シドニー大学でも最安で年間約 400 万円が必要
- ・ 生活費で最も大きいのは家賃で、都市部は週約 5 万円（月約 20 万円）が目安
- ・ 郊外のシェアハウスなら家賃は週約 3 万円（月約 12 万円）程度
- ・ 食費は個人差あるが、米付き（ライスフリー）物件ならば自炊すれば低く抑えられる
- ・ 外食費は日本の約 3 倍と高額で、家賃と食費等を含めた月の生活費は約 20 万円程度
- ・ 現在、トラトラでのワーキングホリデーの受け入れは週 10 人程度
- ・ 物価逆転の影響で、英語学校への留学生は減少傾向
- ・ 英語学校の学費は週約 300 ドル（約 3 万円）
- ・ 近年はフィリピンで英語を学んだ後、渡豪でワーキングホリデーを行うケースが増加
- ・ 語学学校代理店の経営悪化・倒産例も出ている
- ・ トラトラではインターンシップ受け入れも実施している

《並河さん体験談》京都府出身、日本で事務職として働いた後、海外で働く夢を実現するため仕事を辞め、オーストラリアで 6 か月の語学留学に挑戦。今年 7 月に渡豪。シドニーのグリニッジカレッジで多国籍な環境の中、ケンブリッジ英検コースに参加している。授業は午後 3 時頃に終わり、その後週 3～4 日、午後 4 時から日本食レストランでホールスタッフのアルバイトを行い、現地の温かさや日本との文化差異を実感した。自分の考えを英語で伝えられるのは 3 割程度だと感じている。英語力には課題を感じつつも生活に支障はなく、治安の良さが強く印象に残っている。間もなくビザ期限で帰国し日本で頑張る予定だが、将来は他国でのワーキングホリデーにも挑戦したいと考えている。

以下、並河さんとの質疑応答でのやり取りを箇条書きで示す。

- ・ 現在の住居は職場から徒歩 10 分圏内だが、近々、電車で約 50 分の場所へ引っ越し予定
- ・ 現在の家賃は週 2 万 8 千円で、1 部屋を 2 人でシェア
- ・ 引っ越し後は 1 人部屋となり、家賃は週 3 万円（月約 12 万円）
- ・ 部屋の広さは約 6 畳で、キッチン・バスルームは女性 4 人で共用

- ・アルバイトの時給は最低賃金で約 2,500 円、勤務時間は 1 日 4 ～ 5 時間、週 3 ～ 4 日
- ・給与は 2 週間ごとに支給され、1 回約 10 万円、月約 20 万円程度の収入
- ・農場勤務の場合、月 60 万円程度稼ぐ例もある
- ・年収 180 万円以下は無税で、日本のような「年収の壁」はない
- ・シドニーの公共交通は週 50 ドル（約 5,000 円）が上限で、それ以上は無料
- ・支払いはクレジットカードまたはオパールカード（日本の Suica）を使用
- ・平日の利用で上限に達すれば、週末は乗り放題となる

《矢部さん体験談》石川県小松市出身、東京でブライダル業界に 3 年間勤務後、退職してオーストラリアへ渡航し、現在 2 年目の滞在。1 年目は学生ビザで語学学校イングリッシュランゲージカンパニー (ELC) に通い、現在はワーキングホリデーで 3 つの仕事を掛け持ちしながらインターンにも取り組んでいる。オーストラリアでは、コミュニケーション力、行動力と自立心、意見を伝える力が身についたと考えている。良かった点は、実践的な英語力の向上、世界中に友達ができたこと、日本の良さを再発見できたことである。ELC は国籍が多様で授業の質も高く、IELTS 対策にも適していた。留学前の準備として、基礎英語の練習、当初 3 か月分の十分な資金、明確な目的設定が重要だと考える。最後に、大学連携により留学先の単位を認める制度の導入、留学後の県内での活躍により返済不要となる奨学金制度、海外から能登にボランティアに来て震災復興を英語で発信する外国人を支援する仕組み、これら 3 点を石川県に提言したい。

以下、矢部さんとの質疑応答のやり取りを箇条書きで示す。

- ・日本ではブライダルの専門学校を卒業後、東京で 3 年間勤務してから渡豪
- ・退職理由はコロナの影響ではなく、接客業に疲れたため
- ・語学留学・ワーキングホリデーの渡航先としてはシドニーが最も人気
- ・シドニーは日本からの直行便が多く、気候が穏やかで日本人にとって住みやすい
- ・「ワーホリ難民」は実態とは異なり、現在仕事に困る状況はない
- ・人手不足の現状を伝えても、日本のメディアでは十分に報道されないことがある
- ・3 つの仕事を掛け持ちし、週 5 日勤務で週約 6 万円の収入
- ・勤務先はカフェ 1 店とラーメン店 2 店
- ・土日は休みを取り、自宅で休養や勉強をして過ごしている

◆日本政府観光局 (JNTO) シドニー事務所

訪問日：令和 7 年 11 月 14 日 (金) 10:20～11:02

相手方：北澤 直樹 所長

内 容：インバウンド観光拡大のための可能性に関する調査

JNTO は日本のインバウンド観光を促進する公的機関であり、大洋州地域を担当するシドニー事務所にて北澤所長からオーストラリアからの訪日旅行の市場分析やマーケティングなどについてお話をいただいた。

オーストラリアにおける海外旅行（アウトバウンド）は順調に回復しており、2025年7月には約120万人が海外旅行に出かけ、コロナ前を上回る水準に達している。オーストラリア人は旅行意欲が非常に高く、積極的に海外へ渡航している中、訪日旅行も好調で2025年はほぼすべての月で前年比を上回り、このまま推移すれば年間訪日者数は100万人に達する見込みである。特に12～2月のスキーシーズン、3～4月の桜、10～11月の紅葉期の需要が高いが、6～8月の夏季は需要が低迷しており、夏の誘客が課題とされている。

航空路線はコロナ前より充実しており、ANA やカンタスの増便に加え、成田・新千歳・パースなどへの直行便も強化されている。ただし関西方面への直行便はほぼ無くなり、東京発着となっている。オーストラリアからの旅行先ランキングでは、日本は2024年に第3位となり、距離の不利を超えて人気が高まっている。訪日前の期待は日本食が圧倒的に高く、自然景観や街歩き、文化体験が続く。訪問先はゴールデンルートが中心だが、石川県を含む地方都市への関心も高まっている。

オーストラリア市場の特徴は、宿泊費やガイド費用が高く、滞在日数が長い点である。短期間で多くを回るより、ガイド付きで一地域を深く楽しむ傾向が強く、歴史や文化のストーリー性を重視する。また酒類への関心も高く、日本酒やウイスキーを現地で体験・購入したい需要がある。情報収集は口コミが中心で、SNS や動画メディアの影響力も大きい。旅行支出額は平均約40万円と高く、2週間前後の長期滞在が一般的である。プロモーションはSNS 発信、ニュースレター、イベント出展、招請事業などを通じて行われており、石川県も継続的な取り組みの成果が表れている。

以下、質疑応答でのやり取りを箇条書きで示す。

- ・初回訪日は東京～大阪のゴールデンルートが中心で、2回目以降に地方を訪れる傾向
- ・オーストラリア国内にもスキー場はあるが小規模で、海外スキーが主流
- ・日本（白馬・ニセコ）はスキー目的地として非常に人気、1か月で14万人が訪日する
- ・石川県への訪問増加は、継続的なプロモーションの成果
- ・石川県は10～12月の訪問が多く、スキーで呼べれば1～2月は今後の伸びしろがある
- ・タトゥー対応温泉、キャッシュレス、英語案内不足が不満点として多い
- ・英語対応は課題だが、ガイド利用で補っているケースが多い
- ・歴史や文化を深く学べるガイド付き観光が好まれる
- ・体験型観光（寿司、農業、伝統工芸、酒蔵見学）は非常に人気
- ・旅行計画は早期に行い、体験や宿泊も事前予約が基本

- ・ JRパスの値上げでレンタカー利用が増加、北陸アーチパスは安価で、石川県誘客の強み
- ・ オーストラリアは休暇が取りやすく、長期滞在が可能
- ・ 大手旅行会社「フライトセンター」が訪日客の約1割を扱っている

◆タロンガ科学学習研究所（動物園）

訪問日：令和7年11月14日（金） 12:25～12:55

相手方：ジェームズ・ビッグス 保全・個体群管理担当ディレクター

内 容：生物多様性保全、コアラ誘致調査

オーストラリアの動物園・水族館を統括する ZAA（オーストラレーシア動物園水族館協会）ディレクターであるジェームズ・ビッグス氏とコアラ誘致に関して意見交換を行った。以下にそのやり取りを示す。

ビッグス氏は冒頭、2019～2020年の大規模森林火災により約30億匹の動物が影響を受けたことに触れ、これを契機にオーストラリアの野生動物保全への国際的関心が高まっていると説明し、ZAAの使命は、オーストラリア固有種を持続可能な形で管理・保全することであり、特にコアラについては野生個体と飼育個体の在り方が大きな課題となっていると述べた。

我々は、オス・メス各2頭、計4頭のコアラ飼育をしたい旨の希望を述べたが、ビッグス氏は、コアラの国外移送には厳格な規制があり、不可能ではないが、その行為が動物保全にどのような利益をもたらすのかを明確に示す必要があると強調された。国外展示によって寄付や関心を集め、結果的に保全につながる可能性はあるが、その正当性が不可欠であるとした。

我々は、日本海側にはコアラが存在せず、近年の温暖化により飼育の可能性が広がっていること、いしかわ動物園が希少動物を飼育してきた実績を持つこと、さらに能登半島地震後の復興の中で県民や子どもたちに明るい話題を届けたいという思いを説明した。ビッグス氏は、このような対話を継続し、必要であれば飼育担当者をオーストラリアで研修させるなど、専門的支援を行う意向を示した。また、コアラ飼育に不可欠なユーカリについては、栽培自体は難しくないが、石川県の気候で育つのかやコアラの個体ごとの嗜好が課題になると指摘された。さらに、コアラの個体管理には他動物園との連携が不可欠であり、JAZAへの加盟や国内動物園との良好な関係が重要であると説明された。ZAAとしては、JAZAとの協力関係を重視しており、今回の石川県からの関心については正式に共有するが、最終的な判断は今後の継続的な協議を通じて行うとされた。今後もこの会話・対話を続けていくことを確認した。

◆ジャパンホリデーズ

訪問日：令和7年11月14日（金） 13:53～14:28

場 所：QBD Marketing Solutions 内会議室

相手方：名取 典子 シドニー代表

内 容：インバウンド観光の動向に関する調査、本県を題材とした旅行商品の企画や課題に関する調査

訪日旅行の企画や手配を行う旅行会社で、顧客の興味に合わせたオーダーメイドの旅程設計を得意としており、石川県文化観光スポーツ部の国際観光課も以前に訪問して売り込みをしている会社である。代表の名取氏にお話をお聞きした。

オーストラリア人の日本人気はコロナ前から継続しており、現在も問い合わせが殺到している。旅行会社には毎日数百件の問い合わせが届き、対応しきれないため有料で見積もりを行うケースもあるが、それでも依頼は減らない。日本はSNSを通じた情報発信が強く、近年は物価の安さも相まって「費用を抑えて行ける旅行先」として選ばれることも多い。オーストラリアの旅行者は寛容で感謝を示す人が多く、クレームが少ないのも特徴である。

最近ではローカルニュースでも金沢の人気上昇が報じられ、従来の東京・箱根・京都・大阪・広島に金沢を組み込む行程が定番化しつつある。実際に問い合わせの約3分の1が金沢希望で、東京から金沢、京都へ向かうルートが多い。ただし敦賀での乗り換えが高齢者には負担となり、直通化が実現すれば利便性は大きく向上する。乗り換えに不安を抱く声が多いため、実際には問題がなくとも余裕を持った行程を組むなど、現場では工夫を重ねているが、こうした実情を行政にも理解してほしいとのことであった。

以下、質疑応答でのやり取りを箇条書きで示す。

- ・金沢は市内観光（侍文化など）が中心で、翌日は白川郷・五箇山への日帰りが多い
- ・金沢での宿泊は3～4泊が一般的で、白川郷は日帰りが主流
- ・食事は旅行者自身で手配することが多く、茶屋街周辺が人気
- ・白川郷へはレンタカーよりタクシーチャーターを推奨している
- ・宿泊は四つ星ホテルが中心で、三つ星は敬遠されがち
- ・食事より体験型コンテンツ（侍体験、茶道、和菓子、金箔貼り）が高い人気
- ・グルテンフリー志向が強く、食体験には配慮が必要
- ・タトゥー所持者は多いが温泉利用への不満やクレームはない
- ・露天風呂付き客室は理想だが価格面が課題
- ・夏季は祭りや体験型観光（能登の祭り、担ぎ手体験）が有望
- ・日本の高温多湿には驚くが、特定の気温制限は少ない
- ・体験は事前予約が多いが、現地追加もある
- ・オーストラリア人は旅行計画が早く、1年以上前から予約する
- ・利用者はファミリー層や熟年層が多く、若年層は個人手配が多い
- ・子ども連れにはディズニーやUSJが人気
- ・加賀温泉郷や地方ゴルフツアーにも関心が高まっている

◆NSW 州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

訪問日：令和 7 年 11 月 14 日（金）15:16～17:02

場 所：DCCEEW 事務所

相手方：ミシェル・ウッド 氏

カルロス・フローレンス 氏

エミリー・イップ 氏

ティム・マクミン 氏

内 容：オーストラリアにおけるカーボンニュートラルに関する調査

たくさんの職員の方々にお出ましいただき、気候変動・カーボンニュートラル施策について丁寧にご説明をいただいた。以下、その要点をまとめる。

ニューサウスウェールズ州 (NSW) 政府は、老朽化した石炭火力発電所を再生可能エネルギーと蓄電を中心とする電力網へ段階的に移行するため、「電力インフラ・ロードマップ」を法制化し、計画的に実行している。州内には 1970～80 年代に建設された石炭火力発電所が 4 か所残っているが、設備の老朽化により信頼性が低下しており、計画的な代替が不可欠となっている。再生可能エネルギーと蓄電、送電網整備には長い準備期間が必要なため、ロードマップは戦略ではなく法律として制定され、超党派の支持のもと 2020 年に成立した。

この法律では、2030 年までに再生可能エネルギー 12GW、長時間蓄電 2GW (16GWh) を導入し、2034 年までにさらに蓄電容量を拡大することを最低目標としている。柱は①発電、②蓄電、③新たな送電線整備の 3 点であり、州内 5 か所に再生可能エネルギーゾーンを設け、都市部から離れた資源豊富な地域の電力をシドニー圏へ送る体制を構築している。太陽光・風力と蓄電の組み合わせは新規電源として最も低コストであり、消費者には約 250 億ドルのコスト削減効果、約 800 億ドルの民間投資誘発が見込まれている。

地域経済への効果も大きく、雇用創出に加え、コミュニティ基金約 2.5 億ドル、土地所有者へのリース料約 15 億ドルが還元される。実施体制としては、エネルギー公社や消費者トラスティなど新組織を設け、投資リスクを低減し、資金調達を円滑化している。すでに再生可能エネルギー目標の約 3 分の 2、蓄電目標の約 40% が達成・確保されており、州西部・北部・南部を中心にプロジェクトが進展している。

加えて、NSW 州は気候変動への「適応」にも注力している。州の平均気温はすでに 1.4 度上昇し、洪水、熱波、山火事などの被害が深刻化している。特に 2019 年の山火事では甚大な人的・経済的被害が発生した。これを踏まえ、州は「気候行動計画」と「州災害軽減計画」を策定し、46 の具体的行動を通じて、将来の気候変動を前提とした政策・インフラ整備を進めている。

さらに、2030 年までに排出量 50%削減、2035 年までに 70%削減という法定目標に基づき、新たなネットゼロ計画を策定中である。電力部門の脱炭素化だけでは不十分で、輸送、産業、建築、農業、廃棄物、土地利用など全分野で大幅な削減が必要とさ

れる。政府は明確な数値目標を法と政策で示し、調達や投資を通じて経済全体の脱炭素化を牽引する姿勢を強調された。

以下、質疑応答でのやり取りを箇条書きで示す。

- ・ NSW 州の電源構成は、石炭 50～60%、再生可能エネルギー 35～40%、残りはガス
- ・ オーストラリアには原子力発電はなく、連邦法で禁止されている
- ・ 再生可能エネルギーは均等化発電コスト分析 (LCOE) で最も低コストで合理的な選択
- ・ 不安定性への対応として、揚水式水力と大型蓄電池を活用
- ・ 蓄電が進んでも、当面はガス火力が一定の役割を担う
- ・ 日本が石炭輸入を停止した場合、豪州経済への影響はあると思う
- ・ 豪州の CO₂ 排出量は世界全体の約 1% だが、一人当たり排出量は世界最高水準
- ・ 排出増の要因は、広大な国土による輸送負荷、人口分散、石炭産業
- ・ 農業と太陽光発電を組み合わせる「アグリボルタイクス」で環境配慮と維持管理を両立
- ・ 輸送分野では新車燃費基準導入により、2030 年頃に EV 比率 40% を見込む
- ・ 2026 年から EV 普及政策の実効性が本格的に現れる見通し

◆おわりに

今回のオーストラリア訪問ではタイトな日程の中にもたくさんの訪問先があり、多くの情報を得ることができた。

コアラの誘致については多くの課題も見え、まだまだ先の長い取り組みになるであろうことが確認できたが、前向きに取り組んでいきたいと思わせるやり取りができ、とても有意義であった。継続的に熱意をもって関係を保っていく必要がある。

インバウンド施策についてはオーストラリアからの訪日がかかなり意欲的に行われていることが確認でき、石川県に来県いただける余地がまだまだあると確信にも近い思いを抱かせる意見交換ができた。それは冬場のスキーへの誘客だけでなく、夏場のお祭り体験やその他の文化体験など、具体的な旅行商品の造成がイメージできるものであり、今後來県者数を増やす施策について考えていきたい。

留学・ワーキングホリデーについては、昨今の日本の円安もあり、なかなか若者が海外に行きにくい時代にあっても、十分に長期の滞在を可能とするものであり、時差もほとんどないオーストラリアは多くの若者にお勧めできる場所であることが理解できた。多くの若者を送り出せるような支援施策について今後考えていきたい。

はじめてのオーストラリア訪問は、今後の石川県にとって多くの可能性を感じさせるものであった。今後より関係性を深めていけば、たくさんのプラスをもたらしてくれると考えられ、私個人はもとより県内でのオーストラリアへの関心を高めていきたいと思う。

石川県議会オーストラリア行政調査報告書

石川県議会議員 車 幸弘

■在シドニー日本国総領事館

訪問日：令和7年11月13日（木）

面談者：西田 雄一郎 首席領事

1. 調査の目的

オーストラリア（豪州）の政治経済情勢及び市場動向等を調査する。

2. 主要な調査結果と分析

(1) 政治・社会構造の基礎

- ・州権の強さ：豪州では、1901年の連邦成立以前から各州が独立し発展してきたことから、教育をはじめ多くの分野で州政府の権限が強い。
- ・人口動態：移民流入により人口が増加している。在留邦人数も増え、中国を抜き世界2位（1位は米国）となっている。特にニューサウスウェールズ（NSW）州に集中している。
- ・出生率：豪州全体で1.48、NSW州で1.46と日本（1.15）より高い。背景には、多産傾向のある移民層の存在がある。

(2) 経済・労働環境と物価の現状

- ・産業構造：鉄鉱石・石炭の輸出が主力で、特に石炭は日本向けの最大輸出品である労働コストの高騰により自動車生産は国内で行わず、全量を輸入に切り替えている。
- ・高物価・不動産高騰：シドニー中心部の住宅価格は5億円規模。ランチが100ドル（約1万円）というケースも珍しくない。
- ・労働市場：労働者の権利保護が強く、時給は約2,500円。休日や夜間の割増賃金も徹底されている。

(3) 観光・インバウンド動向（石川県政への示唆）

- ・訪日需要の増大：オーストラリア人の訪日旅行人気は英国を凌ぎ、滞在期間が長く、1回あたりの消費額が約40万円と高い。
- ・リピーターの地方分散：ゴールドコースト（東京・大阪・京都）を経験したリピーターが、次に石川県など地方都市を訪れる傾向が強まっている。
- ・プロモーション状況：多くの自治体の観光担当者が現地の旅行代理店へ積極的に営業しており、日本語教育の人気やアニメ・漫画の影響も追い風となっている。
- ・ラグビーW杯（2年後）：今後のインバウンド施策として注目されるが、現状では国内リーグが中心であり、今後の盛り上がりを見守る必要がある。

【石川県政に関連した取組への総括】

- ・高単価層へのアプローチ：1回の訪日で約40万円を消費する豪州市場は魅力的であり、能登の復興状況や加賀の文化資源を「高付加価値体験」としてパッケージ化し、現地旅行代理店に直接売り込む余地がある。
- ・リピーターの受け皿づくり：都市部に飽きた層に対して、二次交通の整備や、豪州で関心の高いサステナブルな観光コンテンツの提示が有効。
- ・多文化共生・少子化対策：移民により人口と出生率を維持する豪州のモデルは、労働力不足が課題の地方自治体にとって長期的視点の参考となる。

■CLAIR シドニー事務所

訪問日：令和7年11月13日（木）

面談者：光永 祐子 所長

1. 調査の目的

豪州における多文化共生の歴史と現状、自治体間交流の可能性、インバウンド振興に向けた現地のニーズを把握し、石川県における外国人住民支援、教育交流、動物園を通じた親善（コアラ誘致）の検討材料とする。

2. 主要な調査結果と分析

(1) 多文化共生社会の構築と歴史的背景

- ・現状：豪州は「移民国家」とも呼ばれ、人口の約3割が海外生まれ、約5割が海外ルーツを持つ。
- ・歴史：かつての「白豪主義」から、1970年代以降、「多文化主義」へ大きく転換。先住民への謝罪や同化政策への反省を経ながら、多様な背景を持つ人々の統合を進めてきた。
- ・石川県への示唆：本県でも外国人住民が増加しており（50人に1人の割合）、主にベトナム・中国・インドネシアなど出身者が多い。豪州の「戦略的なビザ管理」と「地域コミュニティでの細やかな支援」の役割分担は、県内自治体の多文化共生施策の参考になる。

(2) 教育交流・姉妹都市提携の深化

- ・現状：豪州は英語圏で最も日本語学習者が多い国で、世界的にも4位。時差が少ないこともあり、教育分野での交流が活発で、姉妹都市交流の約半分を占めている。
- ・県内の事例：白山市（ペンリス市）、野々市市（リズボン市）、津幡町（ノースリッチモンド等）などの交流を確認。
- ・石川県への示唆：若年層のホームステイ経験が、将来の自治体職員や国際交流スタッフの育成につながっている（例：山梨県北杜市等）。震災復興期における次世代育

成として、これらの教育交流を継続・強化することが重要である。

(3) インバウンド振興（サステナブルな観光）

- ・特徴：オーストラリア人は「高支出・長期滞在・リピーター」が特徴で、2週間以上滞在する割合が半数を超える。サイクリングなど体を動かすアクティビティへの関心が高い。
- ・石川県への示唆：ゴールドルート以外への関心が高まっている今、石川の自然や伝統文化を「体験型コンテンツ」としてPRする好機である。CLAIR シドニー事務所のSNSや現地ネットワークを活用した情報発信の強化が有効。

(4) 重点施策：コアラ誘致（動物親善）

- ・現状：白山市の姉妹都市ペンリス市などで可能性を探ったが、豪州は検疫・管理が極めて厳格。
- ・成功の鍵：埼玉県がクオッカワラビーを導入した事例では、長期間にわたる園長の熱意と、「大切に育てる」という信頼構築が決め手となった。
- ・石川県への示唆：いしかわ動物園の既存のオーストラリアエリア（カンガルーなど）を基盤に、単なる展示目的ではなく「生物多様性保護」や「教育拠点」としての意義・熱意を伝え、中長期的な交渉体制を構築する必要がある。

【石川県政に関連した取組への総括】

- ・CLAIRの積極活用：アポイント調整や現地情報の精査において、CLAIR シドニー事務所との連携を常態化し、必要に応じて職員派遣を検討する。
- ・高付加価値観光の展開：豪州のリピーター層向けに、能登の復興プロセスを含む「持続可能な地域づくり」をテーマにしたスタディツアーの可能性を探る。
- ・多文化主義の知見導入：豪州の「反人種主義教育」や「地域コミュニティ支援」の知見を取り入れ、県内の外国人受け入れ環境の整備に活かす。

今回の調査では、豪州の若々しく活力ある経済成長と、多様性を力に変える社会構造を直接確認できた。特に、教育を通じた長期的な国際交流が、地域間連携の強固な基盤となることを再認識した。

また、元石川県企画振興部、総務部部長である光永氏がCLAIR所長を務めていることもあり、情報の共有や人脈の連携などスムーズな調査につながった。

■Travel & Travel

訪問日：令和7年11月14日（金）

面談者：幡地 淳 マネージャー、日本ワーキングホリデー協会 池口理事長、日本人留学生・ワーキングホリデー利用者 2名

1. 調査の目的

高騰する海外留学費用の実態と、就労が可能な豪州の制度（ワーキングホリデー等）の現状を把握し、石川県の若者の国際感覚醸成及び県内への外国人材の誘致につながる施策の可能性を検討する。

2. 主要な調査結果と分析

(1) オーストラリア留学・ワーホリの現状と利点

- ・経済的合理性：米国の大学留学が年間 1,000 万円以上かかるのに対し、豪州の大学は約 500 万円ですむ。さらに留学中の就労が認められている点が最大の特徴であり、働きながら学ぶことで学費や生活費を補うことができ、経済的な負担を大幅に軽減できる。
- ・高い労働賃金：最低時給は約 2,500 円と日本の約 2.5 倍。週 3～4 日のアルバイトでも月 20 万円程度を稼ぐことができ、生活費を自力で賄いながら国際経験を積める環境が整っている。
- ・人材の環流：永住権取得後も 99%以上が日本へ帰国するというデータがあり、優秀な「国際経験を持った人材」が高い確率で地域に戻ってくる点も特徴である。

(2) 石川県出身者の体験談と学び

- ・小松市出身・矢部さんの事例：3年間の社会人経験を経て渡航し、現地で「コミュニケーション能力」「行動力」「自己主張の重要性」を習得。
- ・示唆：日本で培った「おもてなし」や接客スキルを持つ若者が、豪州の多様な環境で働くことで、日本の良さを客観的に再認識しながら、国際的なビジネス感覚を養っていることが分かった。

(3) 石川県政への具体的な提案（池口理事長・矢部氏より）

①「石川県版ワーキングホリデー特区」の設置

- ・賃金水準が低くても「日本が好き」「石川の文化に触れたい」という豪州の若者を受け入れ、空き家を活用した滞在施設と日本語教育をセットにして提供。
- ・北海道ニセコなどの先行事例を参考に、観光・農業分野の人手不足解消と地域活性化を目指す。

②県内大学との連携・奨学金制度（若者の海外挑戦を後押しする仕組み）

- ・留学先の単位を卒業要件に組み込む制度の普及。
- ・返済不要の奨学金を支給し、帰国後に県内産業で活躍することを条件とする仕組みの構築。

③能登復興のグローバル発信（世界とつながる復興モデル）

- ・被災地の現状や魅力を英語で発信し、海外からのボランティアやクラウドファンディングを募る仕組みの構築。

3. 石川県政における取組への提言

(1) 「送る」支援：県内若者のグローバル化

石川県のものづくり産業（製造業）が世界で競争力を維持するには、英語で交渉でき、異文化理解を持つ人材が欠かせない。

提言：海外派遣事業を拡充し、語学研修にとどまらず「現地での就労体験（インターンシップ）」を組み込んだキャリア直結型支援プログラムを検討する。

(2) 「呼ぶ」支援：インバウンドと労働力確保

豪州の若者にとって日本の地方都市は安全で魅力的な滞在先である。

提言：和倉温泉などの観光地や農業現場において、ワーキングホリデー利用者が「働きながら日本文化を学べる」環境を整備する。特に能登の創造的復興の一環として、空き家を活用したシェアハウス型の滞在拠点をモデル化する。

【石川県政に関連した取組への総括】

豪州の「稼げる留学」（最低時給 2,500 円）は、経済的理由で海外挑戦を諦める若者に新たな希望を与える。

また、小松市出身の矢部氏のように、海外で成長した若者が地域へ戻る可能性は高く、石川の国際化を牽引する力強いエネルギーとなる。

県としては、「石川から世界へ送り出し、世界から石川へ呼び込む」という双方向の還流を創り出すことが、今後の県政の活性化に直結すると強く実感した。

■JNTO シドニー事務所

訪問日：令和7年11月14日（金）

面談者：北澤 直樹 所長

1. 調査の目的

訪日外客数が急増し、特に「高単価・長期滞在」という特徴をもつ豪州市場の最新動向を把握し、石川県（特に金沢・能登・加賀エリア）への誘客拡大と、旅行消費額の向上につながる受入体制づくりの指針を得る。

2. 主要な調査結果と分析

(1) 豪州市場の「質の高さ」

- ・消費額・滞在日数：オーストラリア人の1人あたりの旅行支出額は約40万円と全市場トップとなっている。平均2週間の長期滞在が主流で、地域経済への波及効果が極めて大きい。
- ・知的好奇心とストーリー性：観光地を巡るだけでなく、その土地の歴史や文化を深く学ぶ「ストーリー性」を重視。有料ガイド付きの観光に積極的である。

- ・石川県の現状：訪問先ランキングでの順位は9位に入るなど注目度が上昇中。2017年から続けているPR活動、北陸新幹線の延伸、「北陸アーチパス」のお得感などが追い風となっている。

(2) 具体的なニーズと課題

- ・体験型コンテンツの渴望：金箔・九谷焼といった伝統工芸体験、寿司握り、農業体験など「自分でやる」アクティビティには高額な対価を払う傾向がある。
- ・タトゥーへの対応：オーストラリア人の約20%はタトゥーがあり、温泉利用時の制限が大きな障壁となっている。「タトゥーフレンドリー」な施設の情報提供が強く求められている。
- ・受入インフラ：キャッシュレス対応、駅・交通の英語案内、洋食の朝食など、基本的な受入環境の整備が重要である。

(3) スキー・冬季観光の可能性

- ・スキー人口の厚さ：豪州には約90万人のスキー人口が存在し、円安を受けて米欧から日本へのスキーツーリズムが増えている。
- ・石川県の伸びしろ：石川は10～12月（紅葉・カニ等）の旅行需要は強いが、1～2月のスキー誘客が他県より弱い。白山エリアなどスノーリゾートとしてのPRに余地がある。

3. 石川県政における取組への提言

(1) 「体験・ガイド・酒」を組み合わせた高付加価値化

提言：伝統工芸の体験に「英語ガイド」や「日本酒・ウイスキーの試飲」を組み合わせた高付加価値パッケージを開発する。オーストラリア人は酒類への関心と支出が高いため、県内酒蔵と連携した「ストーリー性のあるツアー」の構築が有効である。

(2) タトゥー対応の明確化と発信

提言：城崎温泉の事例を参考に、県内の「タトゥー入浴可能施設」や「貸切風呂のある宿」の情報を英語でまとめたマップを作成し、JNTOやSNSを通じて発信する。

(3) 海外旅行会社（大手エージェント）への直接アプローチ

提言：オーストラリア人の約1割が利用するフライトセンターなど大手旅行会社に対し、石川県の最新観光素材（例：千里浜なぎさドライブウェイのレンタカー走行など）を直接売り込むトップセールスを継続・強化する。

(4) 2回目以降のリピーター層の獲得

提言：ゴールデンルート経験者向けに、「東京 → 石川 → 京都」という北陸アーチパスを活用した周遊ルートの定着を図る。

【石川県政に関連した取組への総括】

「石を投げればオージーに当たる」と言われるほどのスキー人口の多さや、1人約40万円という高い旅行支出は、石川県の観光産業にとって極めて魅力的な市場である。

特に「ガイドを雇ってでも深く知りたい」というオーストラリア人の姿勢は、本県の誇る伝統文化や歴史、スキー場などのスポーツ施設、アクティビティと非常に親和性が高い。今後の受入体制づくりでは、施設整備だけでなく「英語でストーリーを語れる人材の育成」が鍵となると思われる。

■タロンガ科学学習研究所（タロンガ動物園）

訪問日：令和7年11月14日（金）

面談者：ジェームズ・ビッグス氏（保全・個体群管理担当ディレクター／ZAAディレクター）

1. 調査の目的

「いしかわ動物園へのコアラ誘致」の実現可能性を探るため、豪州の野生動物管理の最高責任者の一人と面談し、受け入れ条件、国際規制、生物多様性保全への貢献のあり方について確認する。

2. 主要な調査結果と分析

(1) コアラ誘致に向けた「正当性（ロジック）」の必要性

- ・現状：2019～20年の大規模山火事以降、豪州国内では野生動物保護への意識が極めて高まっており、固有種を国外へ搬出する規制が大幅に強化されている。
- ・求められる条件：単なる観光目的では認められず、「コアラ保全にどう貢献できるか」という明確な理由が必要。具体例としては、保全団体への寄附、絶滅危惧種の研究協力、教育拠点としての役割などが挙げられた。
- ・石川県としての主張点：日本海側初のコアラ飼育拠点としての意義、震災復興のシンボル（明るい話題）となる点、希少種（コビトカバ等）の飼育経験と実績などを説明・強調した。

(2) 飼育管理における高度な専門性と技術支援

- ・専門教育：コアラは飼育が極めて難しい動物であり、導入にあたっては石川県の飼育スタッフが豪州で直接研修を受けることが条件の一つとなる。
- ・餌（ユーカリ）の確保：ユーカリの栽培自体は容易だが、石川県の気候に適した品種の選定や、個体による嗜好の違いに対応する必要がある。安定した供給体制の構築が必須である。

(3)動物園間ネットワークと国際団体の関与

- ・組織間連携：豪州のZAA（オーストラレーシア動物園・水族館協会）と日本のJAZA（公益社団法人日本動物園水族館協会）との公式な連携が不可欠とされる。
- ・国内協力体制：単独の動物園で個体数を維持することは困難であり、日本国内の既存コアラ飼育園（7園）との良好な協力関係や個体交換の仕組みが前提となる。

3. 石川県政における取組への提言

(1)「保全貢献型」誘致モデルの構築

提言：いしかわ動物園を「オーストラリア野生動物保護の極東研究拠点」と位置づけ、入園料の一部を豪州の保全団体へ寄附する仕組みや共同研究の実施など、保全と教育を重視したモデルを提案書に盛り込む。

(2)飼育スタッフの育成とユウカリ栽培試験の着手

提言：誘致の可否を待たず、将来の飼育担当候補者の選定と英語力の強化、石川県の気候に適したユウカリ品種の選定・試験栽培に早期に着手する。

(3)JAZAを通じた公式ルートの確立

提言：石川県からの働きかけだけでなく、JAZAを通じてZAAへの正式な意思表示を行う。今回構築したビッグス氏とのパイプを活かし、継続的な対話の窓口を維持する。

(4)震災復興と「笑顔」の創出

提言：能登半島地震からの復興10年計画において、コアラ誘致を「未来の子どもたちへの贈り物」としてプロジェクトに位置づけ、県民の機運醸成を図る。

【石川県政に関連した取組への総括】

「日本海側にコアラを」という熱意に対し、先方からは「対話を続ける」との前向きな回答を得た。一方、豪州側には観光資源流出への懸念もあり、ハードルは決して低くない。今後は、「震災復興」という情緒的側面に加え、最新の「科学的・教育的な保全計画」をどれだけ示せるかが、誘致成功の成否を分けると思う。

■ジャパンホリデーズ

訪問日：令和7年11月14日（金）

面談者：名取 典子 シドニー代表

1. 調査の目的

豪州市場における訪日旅行の最新トレンド、とりわけ石川県（金沢・能登・加賀）への関心度や旅行商品造成の状況を把握し、受入体制整備と広域観光ルート構築に向けた課題を抽出する。

2. 主要な調査結果と分析

(1) 石川県（金沢）への注目度の急上昇

- ・現状：現地メディアでも「金沢の人气が最も伸びている」と報じられるほど注目度が高い。同社への問い合わせの約3分の1が金沢希望で、従来の定番（東京・箱根・京都・広島）に金沢を加えるルートが定着しつつある。
- ・滞在スタイル：金沢に3～4泊滞在し、白川郷や五箇山へ日帰りで足を延ばすスタイルが主流。
- ・宿泊ニーズ：四つ星クラスの中上級ホテルが好まれる。豪州では「三つ星」に古いイメージがあるため、グレード表記の訴求には留意が必要。

(2) コンテンツの嗜好：体験と歴史

- ・体験志向：食事へのこだわり以上に、侍体験、茶道、和菓子づくり、金箔貼りなど「参加型の体験」が極めて人気。
- ・ターゲットの広がり：これまで中心だったファミリー層・熟年層に加え、最近では物価安を背景に若年層も増加。リピーターが多く、個人手配と旅行会社経由が混在している。

(3) 輸送インフラの課題（北陸新幹線・敦賀乗り換え）

- ・現状：北陸新幹線の敦賀延伸に伴う「乗り換え」が、特に高齢者層や大型荷物を持つ旅行者にとって心理的・物理的な障壁になっている。
- ・示唆：将来的な関西圏への直通化の早期実現は、豪州市場からの誘客を一段と加速させるための重要課題である。

3. 石川県政における取組への提言

(1) 「金沢+α」周遊ルートの多様化と能登・加賀への誘客

- ・能登の祭り活用：訪日需要が落ちる夏季（7～9月）対策として、能登のキリコ祭りを「担ぎ手体験」や「復興支援」と組み合わせてパッケージ化し、SNS等で発信する。
- ・加賀温泉郷×ゴルフ：豪州で人気のゴルフツアーの滞在地として、加賀温泉郷を提案する。露天風呂付き客室は高額でも確かな需要があり、旅館の食事込みのお得感を前面にPRする。

(2) タトゥー・食事制限などソフト面の強化

- ・情報の透明化：タトゥーのある旅行者向けに、入浴可能施設や貸切風呂の情報を旅行会社へ事前提供し、不安を解消する。
- ・食の多様性：グルテンフリーへの関心が高いため、米粉を活用した和菓子づくり体験など、健康志向に合うコンテンツを開発する。

(3)海外エージェントとの戦略的連携強化

- ・早期予約への対応：豪州の旅行者は1年前から計画する傾向があるため、翌年のイベントや祭りの情報を早期に提供できる体制を構築する。
- ・現地プロモーター活用：同社ゼネラルマネージャーの県内視察（ゴルフ場調査等）を支援し、具体的な商品化を後押しする。

【石川県政に関連した取組への総括】

「金沢が今、一番伸びている」という現地の生の声は、これまでのプロモーション成果を裏づけるものである。一方、金沢に滞在しながら白川郷など他県へ流出する現状を打破するためには、能登の祭りや加賀の温泉・ゴルフ・スノースポーツ（スキー）など、本県ならではの体験をパッケージ化し、選択肢を増やすことが急務である。特に、「震災復興を見守り、祭りに参加する」といったストーリー性は、豪州市場の嗜好に合致し、能登の再生にも大きく寄与すると思われる。

■NSW 州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省（DCCEEW）

訪問日：令和7年11月14日（金）

面談者：ミシェル・ウッド氏、ティム・マクミン氏、カルロス・フローレス氏ほか

1. 調査の目的

NSW 州が進める「電力インフラロードマップ」及び「ネットゼロ計画」の進捗を確認し、再生可能エネルギー導入の加速、蓄電技術の活用、気候変動への適応戦略を把握して、石川県のエネルギー施策の参考とする。

2. 主要な調査結果と分析

(1)電力システムの構造転換：電力インフラロードマップ

- ・石炭火力からの移行：1970～80年代に建設された老朽化した石炭火力発電所4基を廃止し、再生可能エネルギーと蓄電設備へ迅速に移行する。これは2020年制定の法律に基づく義務であり、単なる戦略ではない。
- ・再生可能エネルギーゾーン（REZ）：資源の豊富な遠隔地に5つのゾーンを設置し、シドニーなど需要地へ電力を送るため、新規送電インフラの整備を柱の一つとしている。
- ・経済効果：民間投資を約800億ドル呼び込み、地域雇用を創出。土地所有者へのリース料（15億ドル）やコミュニティ支援基金による還元スキームが確立されている。

(2)蓄電技術と供給安定化

- ・調整力の確保（ファーミング）：再生可能エネルギーの不安定さを補うため、大規模

な「揚水式水力発電（スノーウィー・ハイドロ計画）と、コスト低下が著しい「リチウムイオン電池（大規模バッテリー）」の導入を加速している。

- ・環境と共生：太陽光発電では、農業と両立させるアグリボルタイクス（パネル下での羊の放牧など）を進め、環境負荷と景観影響の最小化に取り組む。

(3) ネットゼロ計画と厳しい排出削減目標

- ・2035年目標：温室効果ガス排出を70%削減（今後10年で58%減）という極めて野心的な法定目標を掲げる。
- ・全セクター動員：電力だけでは達成できないため、廃棄物、産業、農業、輸送、建築（ガスの電化）など全分野で3分の1の削減を課している。
- ・輸送の電化：連邦政府の「新車燃費基準」導入を受け、EV比率を現在の約8%から2030年までに40%へ引き上げる方針。

(4) 気候変動への適応とレジリエンス（強靱化）

- ・現実的な危機感：世界平均を上回る1.4度の気温上昇を記録。熱波・洪水・大規模山火事（ブラックサマー）の教訓から、「気候行動計画」を5年ごとに更新し、グリーンインフラ整備を進めている。

3. 石川県政における取組への提言

(1) 法的裏付けによる脱炭素施策の推進

- ・NSW州が超党派の支持を得て「電力インフラロードマップ」を法制化したように、本県においても長期的な目標達成に向け、情勢変化に左右されない強固な条例・計画の策定を検討すべきである。

(2) 再生可能エネルギーと地域共生のモデル化

- ・メガソーラーへの懸念に対し、豪州の「アグリボルタイクス」の知見を導入し、石川の豊かな農業資源とエネルギー生産を両立する「石川型・営農継続型発電」の普及を促進する。

(3) 公共部門による市場牽引

- ・NSW州が最大の雇用主・購入者として脱炭素へ優先配分している点に倣い、石川県でもグリーン調達や県有施設の電化・ZEB化を加速させ、県内企業へ明確な市場シグナルを示す。

(4) 気候変動「適応」策の強化

- ・震災復興と併せ、将来の集中豪雨・森林火災等リスクを再評価。単なる現状復旧にとどまらず、将来の気候リスクに耐えるグリーンインフラを復興計画の中核に据える。

【石川県政に関連した取組への総括】

NSW 州の取り組みで最も印象的だったのは、目標達成に向けた「法律の強制力」と EnergyCo などによる「官民一体の実行体制」である。日本（石川）と豪州では地理的・産業的条件が異なるものの、「電力だけでは目標に届かない」という危機感を共有し、農業・輸送・建築環境を含む全県的なトランスフォーメーションに挑む姿勢は、本県が 2050 年カーボンニュートラルを目指す上で不可欠だと考える。

1. 調査の目的と背景

本県は現在、令和 6 年能登半島地震およびその後の奥能登豪雨という複合災害からの「創造的復興」の途上にあります。一方で、北陸新幹線の延伸に伴い、インバウンド需要の取り込みは県経済活性化の鍵を握っています。本行政調査は、親日的で購買力の高い豪州市場の現状を精査し、将来的なインバウンド戦略や教育交流の深化。さらに、県民に希望をもたらす「コアラ誘致」の実現に向けた具体的方策を協議することを主目的として実施いたしました。

2. 調査項目および知見

① 在シドニー日本国総領事館

<政治・経済情勢等調査>

西田首席領事より、オーストラリアが「州の権限が強い連邦制」であり、教育やインフラにおいて州政府が主導的な役割を果たしている現状を伺いました。

- ・ **知見と活用**：オーストラリア人は日本を訪日先として非常に高く評価しており特に「1 人当たり約 40 万円の支出・14 日間の長期滞在」というデータは、本県の加賀・能登エリアへの誘客にとって極めて重要なターゲット層であることを裏付けています。1 度訪れたリピーターが石川県などの地方都市に関心を持つ傾向を捉え、戦略的な PR が必要です。

② CLAIR シドニー事務所

<多文化共生・自治体間交流調査>

光永所長(前石川県総務部長)より、現地における日本語学習熱の高さと、自治体間交流を成功に導く「熱意」の重要性について伺いました。

- ・ **知見と活用**：埼玉県による「クオッカ」導入成功事例は、自治体側の強い熱意が、複雑な国際検疫という障壁を乗り越える鍵であることを示唆しております。

本県の既存の姉妹都市交流の土壌を活かし、学生交流と一体となった長期的なファン層拡大を目指します。

③ Travel & Travel

<留学支援等調査>

豪州における教育制度および日本からの留学生受け入れ体制について調査いたしました。

- ・ **知見と活用**：英語圏における実践的な学びのニーズは極めて高く、震災を乗り越え次世代を担う本県の若者が、グローバルな視点を育むための支援体制の重要性を再認識いたしました。

④ JNTO シドニー事務所

<観光振興調査>

現地における訪日プロモーション活動の最前線を調査いたしました。

- ・ **知見と活用**：「石川といえば金沢」という既存のイメージに加え、能登の里山里海や加賀の温泉郷といった、豪州人が好む「ほっこり（ヒュッケ）」体験を前面に打ち出した訴求が、今後の送客増加に効果的であると判断いたしました。

⑤ タロンガ科学学習研究所・タロンガ動物園

<生物多様性保全、コアラ誘致調査>

ジェームズ・ビッグス氏と面談し、コアラ誘致に関する協議を実施いたしました。先方が注視されていた日本の他園や JAZA（日本動物園水族館協会）との連携実績について、以下の事実を直接提示し、本県の格式と誘致への熱意を強くアピールいたしました。

- ・ **信頼性の証明**：2000年（平成12年）5月に JAZA 通常総会が石川県金沢市で開催され、当時の総裁であられた秋篠宮殿下のご臨席を仰いだ実績を提示いたしました。これは、本県が日本の動物園業界において先導的かつ格式ある地位にあることを客観的に示すものであり、先方の懸念を払拭し、信頼関係構築の礎となると確信します。
- ・ **復興への意義**：震災と豪雨により暗い話題が続く石川県にとって、「コアラ誘致」という夢のある明るい話題は、県民の皆様の復興への大きな勇気となること

とを強く訴えました。今後は県、いしかわ動物園、JAZA が三位一体となり、プロジェクトの実務を加速させてまいります。

⑥ ジャパンホリデーズ

<観光振興調査>

現地旅行エージェントの視点から、石川県への送客に向けた具体的な課題を調査いたしました。

- ・ **知見と活用**：地方都市への関心は高いものの、二次交通の整備不足が課題であると指摘を受けました。豪州からのレンタカー利用者の増加を見据え、国際免許証の特性を踏まえた交通安全対策の周知徹底が不可欠です。

⑦ NSW 州政府（気候変動・エネルギー・環境・水資源省）

<カーボンニュートラル・環境保全調査>

15 年をかけて進化してきた同州の脱炭素政策および政府調達の仕組みについて調査いたしました。

- ・ **知見と活用**：政府自らが明確な目標を掲げ、民間投資を先導する仕組みは、本県が推進する GX（グリーン変革）の強力なモデルケースとなります。

3. 本県への提言（一般質問への反映と今後の展望）

今回の調査結果を受け、私は令和 7 年 12 月定例会一般質問において直ちに以下の提言を行いました。

1. 長期滞在型観光の戦略的推進

オーストラリア市場の特性である「長期滞在・高単価」を捉え、能登の復旧状況に合わせ、被災地の「今」と復興への歩みを体感するアドベンチャーツーリズム等のコンテンツ造成を提言しました。

2. インバウンド増加に伴う交通安全対策の強化

調査を通じて、各国の免許取得基準の多様性を再確認しました。レンタカー利用が増える中、能登の狭隘な道路や工事区間での事故を未然に防ぐため、国際免許証の特性を踏まえた交通ルール啓発と、事業者への指導強化を強く求めました。

3. こどもホスピスおよび福祉施策の深化

多文化共生や多様なルーツを持つ人々が共生する豪州の社会基盤から、「誰一人取り残さない」視点の重要性を再認識しました。これを本県における「こどもホスピス」の実現や、障がい者支援の拡充へと繋げて参ります。

4. 結びに

今回の調査は、単なる知見の収集に留まらず、帰国後の議会質問を通じて知事から前向きな答弁を引き出すための「生きた調査」として機能いたしました。12月定例会で私からは発言はいたしませんでしたが、「復興のシンボル」としてのコアラ誘致の早期実現は、JAZAとの連携を密にし、県民に夢と希望を与えるプロジェクトとして強力に推進すべきと考えます。また、前回の北欧調査で学んだ「子どもの幸せなくして学びなし」という精神、そして今回の豪州で得た「熱意が壁を越える」という確信を胸に、「行動の鬼」として、能登の復興と石川県のさらなる発展に全身全霊で邁進してまいります。

1. 在シドニー日本国総領事館

在シドニー日本国総領事館を訪問し、オーストラリアの政治体制、経済情勢、人口動態、観光及び日豪交流の現状等について説明を受けた。

オーストラリアは 1901 年に連邦国家として成立し、州が先行して成立した歴史的経緯から、州政府の権限が強い政治体制を有している。外交・防衛は連邦政府の所管である一方、教育や地域行政は州政府が大きな権限を担っている。

首都キャンベラは、シドニーとメルボルンの都市間調整の結果として設置されたものである。

同国は代表的な移民国家であり、人口は現在も増加傾向にある。在留日本人数は米国に次いで世界第 2 位となっており、特にニューサウスウェールズ州、シドニーを中心に人的交流が活発に行われている。

経済面では、主要輸出品は鉄鉱石であり、日本向けには石炭の輸出が多い。

シドニーは国内最大の経済都市であるが、住宅供給不足が深刻化しており、資材価格や人件費の高騰により住宅価格や家賃が高水準にある。労働市場では人手不足が続く、賃金水準は高く、物価も日本と比べて高額である。

観光分野において、日本はオーストラリア人にとって人気の高い渡航先となっている。訪日客は消費額が高く、滞在期間も長い傾向にあり、アニメや日本文化への関心を背景にリピーターも多い。近年は大都市観光後に地方を訪問する動きが見られ、石川県も有望な受入地域と位置付けられる。

人口動態では、出生率が日本より高い水準を維持しており、移民層の影響が指摘されている。治安は概ね良好であるが、サイバー犯罪など新たな課題も顕在化している。

本調査を通じ、人口政策、観光誘客、労働環境等における同国の取り組みは、人口減少が進む石川県にとって多くの示唆を含むものであった。今後は、オーストラリアを重要なインバウンド市場の一つとして捉え、本調査で得られた知見を県の施策に活用していくことが重要である。

2. CLAIR シドニー事務所

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シドニー事務所を訪問し、同事務所の活動内容や、オーストラリア・ニュージーランドにおける自治体交流及び多文化共生の取組について説明を受けた。

CLAIR は 1988 年に日本の地方自治体が共同で設立した団体で、地方自治体の国際化を総合的に支援している。現在、世界 7 か所に海外事務所を設置しており、自治体交流支援、行政調査、情報発信等を行っている。

シドニー事務所は 1994 年に設置され、オーストラリア及びニュージーランドを管轄し、日本の自治体からの派遣職員と現地スタッフ約 12 名により運営されている。

同事務所では、日本の自治体による行政調査や調査活動の支援、現地自治体や大学との連携、姉妹都市交流の促進、JET プログラムへの協力、多文化共生に関する研修事業など、幅広い取組が行われている。特に、日豪・日 NZ の自治体関係者が集う「クレアフォーラム」は、共通する行政課題について意見交換を行う重要な場となっている。

説明では、オーストラリアの国情についても紹介があった。

同国は連邦制国家であり、地方自治体の権限は限定的であるが、人口の約 3 割が海外生まれとされ、多文化社会が形成されている。現在は多文化主義を国是とし、教育や地域レベルでの統合施策が進められている。

観光分野では、オーストラリアから日本への訪問者数が増加しており、訪日客は滞在期間が長く、消費額も高い傾向にある。大都市観光後に地方を訪問するリピーターも多く、石川県にとって重要なインバウンド市場と位置付けられる。

石川県との関係では、白山市とペンリス市の姉妹都市交流や、津幡町の中学生海外派遣事業など、教育・交流分野での実績があり、CLAIR が継続的な支援を行っている。

本調査を通じ、CLAIR シドニー事務所は、地方自治体の国際交流を支える重要な拠点であることを再認識した。石川県としても、同事務所を積極的に活用し、観光、教育、多文化共生施策の推進に結び付けていくことが重要である。

3. Travel&Travel

Travel&Travel 社（通称「トラトラ」）は、1997 年に旅行代理店として設立され、日本人を中心とした海外渡航支援事業を展開してきた企業である。新型コロナウイルス感染症の影響により国際的な人の往来が長期間停止する中、同社は事業転換を図り、現在は留学及びワーキングホリデー事業を主軸として活動している。

今回の調査では、同社担当者より、オーストラリアにおける留学・ワーキングホリデー制度の現状及び人材育成の観点からの意義について説明を受けた。担当者は、自身がワーキングホリデー制度を活用して渡豪し、大学院修了後に現地就労・定住に至った経験を有しており、海外経験が個人の成長のみならず地域社会への還元につながるとの認識が示された。

オーストラリアから見た日本の強みとして、観光資源の豊富さ、治安の良さ、義務教育の水準の高さが挙げられた。

一方、同国の高等教育機関は大学数が 43 校と限られているものの、教育水準は高く、学費が年間約 500 万円と高額である点が課題であるとされた。このため、大学進学に加え、語学学校やワーキングホリデー制度など、比較的低コストで海外経験を積む選択肢の重要性が指摘された。

特にオーストラリアは、留学中の就労が認められており、学費や生活費の一部を自

ら賄うことが可能である点が大きな特徴である。短期間の滞在であっても、国際的視野や異文化理解を養う上で有効であるとの説明があった。

また、永住権を取得した日本人の大半が最終的に帰国しており、人材流出の懸念は小さいとの見解が示された。

さらに、近年アメリカやカナダで留学生ビザの発給が厳格化する中、オーストラリアは安定した受入環境を維持しており、留学先としての優位性が高まっているとの指摘があった。

石川県への提案としては、ワーキングホリデー制度を活用した地域活性化策が示され、受入体制の構築、空き家活用による滞在拠点整備、教育機関と連携した短期教育プログラムの実施、並びに県内若者の海外派遣による人材育成の重要性が強調された。

本調査を通じ、ワーキングホリデー制度は個人の海外体験にとどまらず、地域の人材育成や国際化推進に資する有効な施策となり得ることが確認された。

4. JNTO シドニー事務所

JNTO シドニー事務所において、オーストラリア市場における海外旅行及び訪日旅行の動向について説明を受けた。オーストラリア人の海外旅行は急速に回復しており、2025年7月には約120万人が海外へ渡航し、コロナ前水準を上回る状況となっている。国民の渡航意欲は高く、海外旅行需要は極めて旺盛である。

訪日旅行についても堅調に推移しており、2025年はほぼ全ての月で前年を上回る実績となっている。このまま推移すれば、年度内の訪日者数は100万人に達する見込みである。

特に12月から2月のスキーシーズンに需要が集中するほか、3~4月の桜、10~11月の紅葉シーズンも人気が高い。一方、6~8月の夏季は需要が低調であり、今後の誘客強化が課題とされている。

航空路線は、シドニー―羽田便がダブルデイリーで運航されるなど、コロナ前を上回る体制となっている。現在、シドニー―関西便は運航されていないものの、成田や新千歳への直行便・増便が進んでおり、訪日需要の高さがうかがえる。オーストラリア人の渡航先ランキングでは、日本は2024年に第3位となり、特に冬季のスキー目的での訪日が定着している。

訪日前の期待としては、日本食への関心が最も高く、次いで自然景観、街歩き、伝統文化体験が挙げられる。初回訪日では大都市圏が中心であるが、2回目以降は地方訪問が増加する傾向にある。石川県は訪問先ランキングで9位に入り、東京からのアクセスの良さも相まって注目度が高まっている。

豪州市場は滞在期間が長く、旅行支出額が約40万円と高水準であることが特徴であり、短時間での周遊よりも、一地域に滞在し、歴史や文化の「ストーリー性」を重視した体験型観光を好む傾向が強い。日本酒やウイスキーなど酒類への関心も高い。

質疑では、石川県はスキー需要の取り込みに伸びしろがあること、北陸新幹線や北

陸アーチパスが強みであることが指摘された。一方、温泉のタトゥー対応情報、英語表記、キャッシュレス対応等が課題として挙げられ、体験型コンテンツやガイドの充実が今後の誘客拡大に重要であるとの認識が示された。

5. タロンガ科学学習研究所（動物園）

タロンガ科学学習研究所（動物園）において、保全・個体群管理部門ディレクターであり、オーストラレーシア動物園水族館協会（ZAA）ディレクターを務めるジェームズ・ビッグス氏より、オーストラリアの生物多様性保全及びコアラの保全管理に関する説明を受けた。

ZAA は、日本の公益社団法人日本動物園水族館協会（JAZA）と同様の役割を担う団体である。

説明によれば、2019年から2020年にかけて発生した大規模な山火事により、約30億匹の野生動物が影響を受け、コアラを含む固有種の保全が国際的な関心事項となった。同協会の目的は、オーストラリア固有種を持続可能な形で管理・保全していくことであり、山火事以降、野生個体及び飼育下個体を含めたコアラ全体の管理方針が重要な課題となっている。

石川県側からは、コアラ誘致の可能性について意見交換を行い、飼育頭数としてオス2頭、メス2頭の計4頭を想定している旨を伝えた。

これに対し、ビッグス氏からは、コアラはオーストラリア固有種であり、国外移送には厳格な規制があること、不可能ではないものの、動物保全にどのような利益をもたらすのかを明確に説明し、正当化する必要があるとの指摘があった。国外移送が認められる理由としては、保全活動への寄付金の拡大や国際的な理解促進などが挙げられるとされた。

石川県側からは、日本海側地域にはコアラの飼育例がなく、近年の気候変化を踏まえた新たな挑戦であること、いしかわ動物園が希少動物を有する特色ある施設であること、さらには令和6年能登半島地震からの復旧・復興途上にある県民や子どもたちに明るい話題を提供したいとの考えを説明した。

ビッグス氏からは、コアラの飼育は非常に難易度が高く、特にユーカリの確保や個体管理に高度な専門性が求められること、また国内外の他動物園との連携が不可欠であるとの認識が示された。ZAAとしては、仮に協議が進む場合、飼育担当者をオーストラリアで研修させるなど、専門的支援を行う意向が示された。

さらに、ZAA及びJAZA間の公式な連携が重要であり、いしかわ動物園がJAZA会員であることが前提条件の一つになるとの説明があった。

ビッグス氏は、本件についてその場で結論を出すことはできないが、今後も継続的な対話を行うことを約束した。

6. ジャパンホリデーズ

オーストラリアの旅行会社「ジャパンホリデーズ」において、同国における訪日観光の動向及び石川県観光の評価について意見交換を行った。同社によれば、オーストラリア人の日本人気は新型コロナウイルス感染症以前から一貫して高い水準を維持しており、現在も代表メールアドレスには毎日数百件規模の問い合わせが寄せられている。対応が追いつかない状況から、見積作成自体を有料（500ドル）とする対応を行っているが、それでも依頼が絶えない状況にあるという。

背景として、日本は SNS 等を通じた情報発信が若年層に浸透していることに加え、為替や物価面から「比較的安価に旅行できる国」と認識されている点が挙げられた。オーストラリア人旅行者は一般的に寛容で、細かなクレームが少なく、長期滞在やリピーターが多いことも特徴とされている。

近年、ローカルニュースにおいて「金沢の人气が高まっている」と報じられており、従来の定番ルートであった東京・箱根・京都・大阪・広島に加え、金沢を組み込んだ旅行商品が拡大している。同社においても、問い合わせの約3分の1が金沢訪問を希望する内容であり、東京から北陸新幹線で金沢を訪れ、その後京都へ向かう行程が主流となっている。金沢では3～4泊し、市内観光を中心に、白川郷や五箇山への日帰り観光を組み合わせるケースが多い。

一方、課題として、敦賀での乗り換えが高齢者にとって心理的・実務的な負担となっている点が指摘された。実際に大きなトラブルは生じていないものの、安心感の観点から余裕を持ったダイヤ設定を行っており、関西方面との直通性向上が実現すれば、さらなる需要拡大が見込まれるとの意見が示された。

宿泊施設については、四つ星クラスが中心で、三つ星は敬遠される傾向がある。食事は基本的に旅行者自身が手配し、体験型コンテンツへの関心が高いことが特徴である。侍体験、茶道、和菓子作り、金箔貼りなどは特に人気が高い。温泉文化については、タトゥーを理由に大浴場を利用しない例もあるが、クレームはほとんどなく、個室露天風呂付き客室は理想的であるものの、価格面が課題とされた。

夏季の訪日需要が比較的落ち着く中、能登の祭りや担ぎ手体験、白山エリアでの自然・宗教文化体験などは有望なコンテンツと評価された。ただし、能登半島については震災後の状況を慎重に見極めながらの提案が必要であるとの認識が示された。

今回の意見交換を通じ、石川県はオーストラリア市場において確実に認知度と関心を高めており、今後は体験型観光資源の体系的な整理とパッケージ化、交通利便性の向上、復興と連動した観光発信が重要であるとの示唆が得られた。

7. NSW 州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

ニューサウスウェールズ州政府（気候変動・エネルギー・環境・水資源分野）を訪問し、同州が進める脱炭素政策及び電力インフラ改革について説明を受けた。

同州では、1970～80年代に建設された石炭火力発電所の老朽化が進み、電力の安定

供給と脱炭素の両立が喫緊の課題となっている。このため州政府は「電力インフラ・ロードマップ」を策定し、石炭火力の計画的廃止と再生可能エネルギーへの転換を柱とする長期戦略を推進している。同ロードマップは 2020 年に超党派の支持を得て法制化されており、政権交代の有無に左右されない継続性と、行政に対する実行責任を明確にしている点が大きな特徴である。

具体的には、2030 年までに再生可能エネルギー12 ギガワット、長時間蓄電設備 2 ギガワット (16 ギガワット時) 以上の導入、新たな送電網整備を最低目標として設定している。再生可能エネルギー資源が都市部から離れた地域に偏在している現状を踏まえ、州内 5 か所に再生可能エネルギーゾーンを指定し、送電線整備と一体的に事業を進めることで、民間投資を効果的に呼び込む制度設計がなされている。

この取り組みにより、電力コストの抑制に加え、雇用創出や地域コミュニティへの基金還元など、脱炭素政策を地域振興につなげる成果が生まれている。発電容量目標の約 3 分の 2 が既に確保されていることから、数値目標を明示した計画と官民連携による実行体制の有効性がうかがえる。再生可能エネルギーの出力変動については、揚水式水力発電や大規模蓄電池、一定のガス火力を組み合わせることで、現実的な電力安定供給体制を構築している。

また、気候変動の進行に伴い、熱波、洪水、山火事などの自然災害リスクが高まっていることから、同州では気候行動計画及び災害軽減計画を策定し、定期的な見直しを制度化するなど、適応策にも重点を置いている。ネットゼロ計画では、2030 年までに排出量 50%削減、2035 年までに 70%削減を法定目標として掲げ、電力分野のみならず、輸送、建築、産業分野へと取り組みを広げている。

これらの説明を通じ、数値目標を伴う長期計画を法制度として位置付け、官民連携により着実に実行していく同州の政策手法は、再生可能エネルギーの導入や防災・減災対策、地域経済活性化を同時に進める必要がある石川県にとっても、十分に活用可能な示唆を含むものであると認識した。

県としては、エネルギー政策や気候変動対策を検討する際、同州の制度設計や地域還元の仕組みを参考にしながら、持続可能な地域づくりに結び付けていくことが重要である。

1 調査の概要と目的

今回のオーストラリア行政調査は、観光振興や国際交流、環境政策など、本県の今後の施策検討に資する事例を学ぶことを目的として実施した。

オーストラリアは、豊かな自然環境を背景に、環境保全と観光振興を両立させた取り組みを進めており、その考え方や現場での実践は、本県にとっても参考となる点が多い。

調査先では、行政機関や関係団体から、政治・経済情勢、多文化共生の状況、観光振興の取り組み、気候変動や環境保全に関する施策などについて説明を受けた。

いずれの分野においても、短期的な成果にとらわれるのではなく、地域全体で継続的に取り組む姿勢が共通しており、政策を進める上での土台づくりの重要性を改めて感じた。

その中でも、個人的に最も関心を持って調査したのが、コアラの保護や飼育を中心とした生物多様性保全の取り組みである。コアラは観光資源としての発信力が高い一方、現地では動物福祉や環境教育の観点から、非常に丁寧に扱われており、そうした姿勢を学ぶことを今回の調査の大きな目的の一つとした。

2 シドニーの都市概要

シドニーは、オーストラリア南東部に位置するニューサウスウェールズ州の州都であり、国内最大級の都市として、政治、経済、観光、文化の中心的役割を担っている。

港湾都市として発展してきた歴史を持ち、市街地と自然環境が比較的近い距離で共存している点が特徴である。

また、シドニーは多文化都市としても知られており、さまざまな国や地域からの移民が暮らす中で、多文化共生を前提とした行政運営や都市づくりが進められている。街全体として国際色が豊かであり、国際交流や観光振興を考える上でも重要な拠点であると感じた。

さらに、市内や近郊には、動物園や研究施設など、生物多様性保全や環境教育に力を入れた施設が立地しており、都市機能と自然環境を両立させている点は、本県にとっても参考になる点が多い。今回の行政調査を行う上で、シドニーは非常に適した都市であったといえる。

3 現地調査の概要

在シドニー日本国総領事館及び CLAIR シドニー事務所では、オーストラリアの政治・経済情勢や多文化共生の現状、自治体間交流の可能性について説明を受けた。多様な文化背景を持つ人々が共に暮らす社会の中で、行政が果たす役割の大きさを改め

て感じた。

JNTO シドニー事務所や観光関係事業者からは、観光分野において「体験」や「学び」を重視する傾向が強まっているとの話があり、自然や生きものを通じた取り組みが観光振興につながっている点が印象に残った。

また、NSW 州政府では、気候変動対策や環境保全に関する施策について説明を受け、環境と経済活動を両立させる考え方が行政全体に根付いていることを感じた。

4 コアラ調査を通じて感じたこと（個人所感）

今回の調査で特に印象に残ったのが、タロンガ科学学習研究所におけるコアラ保護の取り組みである。コアラは単なる展示動物ではなく、教育や研究、生物多様性保全の一環として位置付けられており、動物福祉を最優先にした飼育体制が取られていた。

私は造園業を営んでおり、日頃から植物の生育環境には強い関心を持っている。その立場から見ると、コアラの飼育においては、動物そのもの以上に、主食であるユーカリの管理や育成が非常に重要であるという点が強く印象に残った。

現地では、ユーカリの種類や栽培方法にも細やかな配慮がなされており、植物の管理がコアラの健康や生存に直結していることを実感した。

動物と植物を切り離して考えるのではなく、生息環境全体を整えるという考え方は、大変学ぶ点が多かった。

5 本県への示唆と今後の可能性

今回の調査を通じて、コアラの受入れや誘致を検討する場合には、動物を連れてくること自体を目的とするのではなく、ユーカリを含めた生息環境をどのように整えるかが重要であると感じた。

石川県はオーストラリアとは気候条件が異なるが、温室栽培や管理方法の工夫、品種選定などにより、ユーカリの育成についても研究の余地はあると考えられる。

造園や緑化分野の知見を活かしながら、段階的に検証を進めていくことは、今後の検討課題になり得る。

また、こうした取り組みは、観光振興にとどまらず、環境教育や生物多様性への理解を深めるきっかけにもなる。本県の自然環境や文化資源と組み合わせることで、新たな魅力発信につながる可能性を感じた。

6 まとめ

今回のオーストラリア行政調査を通じて、コアラを取り巻く取り組みは、動物保護、植物管理、環境教育、観光振興が一体となったものであることを実感した。

本県においても、すぐに結論を出すのではなく、できるところから一つずつ検討を重ねながら、将来的な可能性を探っていくことが大切であると考えている。

今回の調査で得られた知見を、今後の県政活動の中で生かしていきたい。

石川県議会オーストラリア行政調査報告書

石川県議会議員 石田 章

1. 在シドニー日本国総領事館

1) 調査概要

訪 問 先：在シドニー日本国総領事館

訪 問 日：令和7年11月13日（木）

対 応 者：西田雄一郎 首席領事

調査項目：オーストラリアの政治経済情勢、市場動向等に関する調査

2) 調査内容

オーストラリアは1901年に連邦国家として成立した移民国家であり、州が先行して形成された歴史的経緯から、現在においても州政府の権限が強い分権的な統治構造を有している。連邦政府は外交・防衛など国家全体に関わる分野を所掌し、教育や地方行政、公共サービスの多くは州政府が担っている。

首都がシドニーやメルボルンではなくキャンベラに置かれているのは、両都市間の政治的対立を調整するためであり、国家形成過程における妥協の結果であるとの説明があった。

人口動態については、移民流入を背景に人口増加が続いており、総人口は約2,800万人に達している。合計特殊出生率は全国平均で約1.48、ニューサウスウェールズ州では約1.46と、日本を上回る水準を維持しており、移民層に多産傾向があることが主な要因とされている。

経済面では、鉄鉱石、石炭、天然ガスなどの資源輸出が経済成長を支えており、日本に対しては石炭輸出が特に多く、日豪間の経済関係は資源分野を軸に構築されている。一方で、急速な人口増加に住宅供給が追いついておらず、不動産価格や家賃は高騰している。シドニー中心部では一般住宅でも数億円規模となるなど、若年層を中心に居住地の郊外化が進んでいる。労働市場においては慢性的な人手不足が続いており、最低賃金は時給約2,500円と高水準である。夜間・休日労働には割増賃金が適用され、こうした労働環境が物価高騰の一因ともなっている。

観光分野では、オーストラリア人にとって日本は距離的にも比較的近く、人気の高い渡航先となっている。滞在日数が長く消費額も高い傾向があり、初回訪日は大都市が中心である一方、再訪時には地方志向が強まることから、石川県を含む地方部への誘客拡大が期待される。

3) 所感

オーストラリアは、移民を前提とした人口政策、資源を基盤とする安定した経済構

造、州に強い権限を持たせた分権的統治を特徴としている。人口減少や地域活力の維持が課題となっている本県においても、同国の人口政策や観光戦略は示唆に富むものであり、特にオーストラリア市場を意識した継続的な情報発信と交流促進の重要性を改めて認識する機会となった。

2. CLAIR シドニー事務所

1) 調査概要

訪 問 先：CLAIR シドニー事務所（自治体国際化協会）

訪 問 日：令和7年11月13日（木）

対 応 者：光永祐子 所長

調査項目：多文化共生、県内自治体との交流・連携の可能性に関する調査

2) 調査内容

自治体国際化協会（CLAIR）は、日本全国の地方自治体が共同で設立した組織であり、海外に設置された事務所を通じて、自治体の国際交流や海外調査、事業展開を支援している。シドニー事務所は1994年に設置され、オーストラリア及びニュージーランドを担当しており、日本の自治体職員の派遣者と現地スタッフにより運営されている。主な業務として、自治体の行政調査に係るアポイント調整、現地制度や政策に関する情報提供、自治体間交流や大学との連携支援などを行っている。また、日本とオーストラリア、ニュージーランドの自治体関係者が参加する「クリアフォーラム」を毎年開催し、廃棄物処理など共通する行政課題について相互に学ぶ機会を提供している。

オーストラリアの地方自治制度は連邦・州・地方自治体の三層構造であるが、地方自治体の権限は限定的で、道路、ごみ処理、固定資産税など生活に密着した分野が中心である。

人口構成については、海外生まれの住民が約3割を占め、多文化社会が形成されている。移民政策は連邦政府が担い、州及び自治体は教育や地域支援を通じて多文化共生を推進している。

3) 所感

CLAIR シドニー事務所は、日本の地方自治体にとって海外との窓口として重要な役割を果たしており、行政調査や交流事業を円滑に進める上で不可欠な存在であると認識した。

多文化共生が社会の前提となっているオーストラリアの経験は、今後外国人住民の増加が見込まれる本県にとって大きな示唆を与えるものである。

県内自治体が国際交流や人材育成を進めるに当たっては、CLAIR シドニー事務所を

積極的に活用し、継続的かつ戦略的な交流・連携を図っていくことが重要である。

3. Travel&Travel

1) 調査概要

訪問先：Travel&Travel

訪問日：令和7年11月14日（金）

対応者：幡地 淳 マネージャー、池口 州 日本ワーキングホリデー協会理事長ほか

調査項目：留学・ワーキングホリデーを通じた人材育成の現状と可能性に関する調査

2) 調査内容

Travel&Travel は、オーストラリアを中心に留学やワーキングホリデーを支援する旅行代理店であり、若者の国際的な人材育成を主要な目的として事業を展開している。

説明では、オーストラリアは留学中の就労が可能であり、学費や生活費の一部を現地で賄える点が大きな特徴であることが示された。また、アメリカやカナダと比較してビザ取得が比較的安定していることから、近年、留学先としての注目度が高まっているとのことであった。ワーキングホリデー制度については、短期間であっても海外生活を経験することが、語学力の向上のみならず、自立心や行動力、国際感覚の醸成につながるとの説明があった。

3) 所感

留学やワーキングホリデーは、若者が海外での就労や生活を通じて実践的な国際感覚を身につける有効な手段であると感じた。本県においても、将来の産業や地域を支える人材育成の観点から、若者が海外に挑戦しやすい環境づくりを進めることが重要であり、こうした民間事業者との連携可能性について検討していく必要がある。

4. JNTO シドニー事務所

1) 調査概要

訪問先：JNTO シドニー事務所（日本政府観光局）

訪問日：令和7年11月14日（金）

対応者：北澤直樹 所長

調査項目：オーストラリア市場における訪日観光動向及びインバウンド拡大の可能性に関する調査

2) 調査内容

日本政府観光局（JNTO）シドニー事務所からは、オーストラリアにおける海外旅行

及び訪日旅行の最新動向について説明を受けた。

オーストラリア人の海外旅行はコロナ前を上回る水準まで回復しており、訪日客数についても増加傾向が続いている。2025年には年間100万人規模に達する見込みであり、日本はオーストラリア人にとって人気の高い旅行先の一つとなっている。季節別では、12月から2月のスキーシーズン、3月から4月の桜シーズン、10月から11月の紅葉シーズンが特に人気である一方、夏季は需要が落ち込む傾向があり、今後の課題として指摘された。

航空路線については、シドニー・メルボルンと日本を結ぶ直行便が増便され、航空アクセスはコロナ前よりも充実しているとの説明があった。

旅行形態の特徴としては、滞在日数が長く、消費額が高いことが挙げられ、一箇所に滞在し、ガイドを付けて深く学ぶ旅行スタイルが好まれる傾向にある。訪問先は初回訪日では東京や大阪を中心とするいわゆるゴールデンルートが主流であるが、再訪時には地方部への関心が高まり、石川県は訪問先ランキング上位に位置しているとの説明があった。

3) 所感

オーストラリア市場は、訪日客数の伸びが期待できる有望な市場であり、特に高付加価値層やリピーターを中心とした地方誘客の可能性が高いと感じた。北陸新幹線の整備は石川県にとって大きな強みであり、JNTOのプロモーション事業と連携しながら、本県の自然、食、文化といった魅力を継続的に発信していくことが重要であると認識した。

5. タロンガ科学学習研究所

1) 調査概要

訪問先：タロンガ科学学習研究所

訪問日：令和7年11月14日（金）

対応者：研究所職員

調査項目：生物多様性保全、コアラ誘致調査

2) 調査内容

タロンガ科学学習研究所は、シドニーのタロンガ動物園を拠点として、生物多様性の保全や野生動物の保護を目的とした研究・教育活動を展開している。特に、オーストラリア固有種であるコアラをはじめとする希少動物について、飼育、繁殖、疾病対策、生息地保全を一体的に進めている点が特徴である。研究成果は教育プログラムや普及啓発活動に反映され、来園者や学校関係者に対して科学的根拠に基づく学習機会を提供している。

コアラについては、国内外の動物園や研究機関と連携しながら、遺伝的多様性の確保や健康管理、輸送に関する知見の蓄積を行っているとの説明があった。これらの取組は、単なる展示にとどまらず、種の保存と将来世代への継承を目的としたものである。

3) 所感

生物多様性保全を基軸としたタロンガ科学学習研究所の取組は、動物福祉と科学的知見を重視した先進的な実践であり、本県にとっても大いに参考となるものであった。

特に、コアラの保全に関する体系的な研究と国際連携の考え方は、将来的に本県においてコアラ誘致を検討する際の重要な示唆を与えるものである。今後は、動物の適切な飼育環境や受入体制、関係機関との連携の在り方について、段階的かつ慎重に検討を進めていく必要があると認識した。

6. ジャパンホリデーズ

1) 調査概要

訪 問 先：ジャパンホリデーズ

訪 問 日：令和7年11月14日（金）

対 応 者：名取 典子 シドニー代表

調査項目：インバウンド観光の動向に関する調査、本県を題材とした旅行商品の企画や課題に関する調査

2) 調査内容

ジャパンホリデーズは、オーストラリア市場を中心に日本への旅行商品を取り扱う旅行会社であり、訪日個人旅行や団体旅行の企画・手配を行っている。

説明によれば、オーストラリア人旅行者は滞在日数が長く、旅行支出額も高い傾向にあり、価格よりも体験の質やストーリー性を重視する志向が強い。初回訪日は東京や大阪などの大都市を中心としたいいわゆるゴールデンルートが主流である一方、再訪者については地方への関心が高く、自然景観、食文化、伝統文化体験を組み込んだ行程が評価されている。

石川県を題材とした旅行商品については、北陸新幹線によるアクセスの良さや、食や工芸、歴史文化といった多様な観光資源を有している点が強みとして挙げられた。一方で、現地における認知度は必ずしも高いとは言えず、情報発信の継続性や、旅行会社が商品化しやすい素材・情報提供の充実が課題として示された。

3) 所感

オーストラリア市場におけるインバウンド観光は、今後も安定的な成長が見込まれる有望な市場であると感じた。

石川県を題材とした旅行商品については、本県の強みである食文化、自然、伝統工芸、歴史資源を一体的に打ち出すとともに、現地旅行会社との情報共有や商品造成支援を継続的に行うことが重要である。

こうした取組を通じて、リピーター層を中心とした地方誘客の拡大につなげていく必要があると認識した。

7. NSW州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

1) 調査概要

訪問先：ニューサウスウェールズ州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

訪問日：令和7年11月14日（金）

対応者：同省担当職員

調査項目：オーストラリアにおけるカーボンニュートラルに関する調査

2) 調査内容

ニューサウスウェールズ州（NSW州）は、オーストラリア最大の人口と経済規模を有する州として、気候変動対策及びエネルギー転換において国内を牽引する役割を担っている。

同州では、2050年までのカーボンニュートラル達成を長期目標に掲げ、再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギー施策の推進、排出量削減技術の社会実装を一体的に進めている。特に電力分野では、石炭火力発電から再生可能エネルギーへの転換を重点施策と位置付け、大規模太陽光発電や風力発電、蓄電池の導入を加速させている。これにより、安定的な電力供給と温室効果ガス排出削減の両立を図っている。また、州政府は「再生可能エネルギーゾーン（REZ）」を州内複数地域に指定し、送電網整備と発電事業を一体的に進めることで、民間投資を呼び込みながら再生可能エネルギーの集積を促進している。

産業分野においては、エネルギー効率の向上や電化、水素利用の可能性を視野に入れた技術導入が進められており、中小企業に対しても補助制度や技術支援を通じた排出削減の取組が行われている。

さらに、建築分野では新築住宅における省エネルギー基準の強化や、既存建築物の断熱改修支援を通じて、家庭部門からの排出削減を図っている。交通分野では電気自動車（EV）の普及促進に向け、充電インフラ整備や購入支援策を講じており、公共交通の低炭素化も並行して進められている。

水資源・環境政策の面では、気候変動による干ばつや洪水リスクを踏まえ、水資源管理の高度化や自然環境の回復を通じた適応策にも力を入れている。森林保全や生態系再生は、炭素吸収源としての役割も期待されており、排出削減と吸収の両面からカーボンニュートラル実現を目指す姿勢が示された。

3) 所感

NSW 州におけるカーボンニュートラルへの取組は、明確な長期目標の下、エネルギー、産業、建築、交通、自然環境といった多分野を横断して体系的に進められている点が印象的であった。特に、再生可能エネルギーゾーンの設定や民間投資を活用した制度設計は、実効性の高い施策として注目される。

人口減少や産業構造の転換が課題となる本県においても、脱炭素を成長の機会と捉え、地域資源を生かした再生可能エネルギー導入や、中小企業への支援を通じた排出削減の取組を進めていくことが重要である。NSW 州の先進事例は、本県がカーボンニュートラル施策を検討・推進する上で、多くの示唆を与えるものであった。

石川県議会オーストラリア行政調査報告書

石川県議会議員 竹田 良平

所 感

○在シドニー日本国総領事館

面会者：西田 雄一郎 首席領事

内 容：オーストラリアの政治経済情勢、市場動向等に関する調査

日本とオーストラリアの交流の歴史やオーストラリアの首都であるキャンベラ、シドニーなどの都市が含まれるニューサウスウェールズ州の経済について教えていただいた。

ニューサウスウェールズ州にとって日本は輸出入額世界第2位の貿易相手であり、多種多様な業種の進出が進んでいる。

また、1901年にオーストラリア連邦ができたが、もともと州がありきの国であり州の権限が強いとのことであった。

日本オーストラリア間の旅行者数について、特にオーストラリアからの来訪者が大幅に増えており一人当たりの旅行支出額も大きいことから、観光面での結びつきの重要性も感じた。

オーストラリアから日本への来訪は初回では東京など大都市が多いが、再訪については地方都市も視野に入るため自治体による積極的なPRの必要性をご教授いただいた。具体的には、東京や大阪、京都に1度行ったあと、日本渡航のリピーターとなった方が、次に石川県などの地方に行くとのことであった。

コアラについての名古屋市長はじめ各県の観光担当者がオーストラリアの旅行代理店に営業にきており、石川県としての積極的な取り組みの必要性を感じた。

○クレアシドニー事務所

面会者：光永 祐子 所長

内 容：多文化共生、県内自治体との交流・連携の可能性に関する調査

クレアは「自治体国際化協会」という組織で1988年に設立され、日本全国の地方自治体が共同で作った団体である。当事務所は1994年に設置され、オーストラリアとニュージーランドを担当しているとのことであった。具体の業務として地方自治体からの依頼に基づいた現地情報の提供や現地での同行などの各種支援を実施してい

るほか、姉妹都市や学校交流のサポートを行っているとのことであった。

また、オーストラリアは人口10万人単位の日本語学習者数が世界1位であること、観光での滞在日数が14日以上の方が長いことなどを教えていただいた。さらには独自事業として毎年開催している「クレアフォーラム」を通して、日本とオーストラリアの関係者や研究者を集めて、共通する行政課題についてケーススタディをしていることが分かった。

オーストラリアと日本はこうした近い関係性にあることから、シドニー各地の祭り等でのPRを通じて石川県をより訪れてもらう仕組みが必要だと感じた。

○Travel & Travel

面会者：幡地 淳 マネージャー

池口 州 日本ワーキングホリデー協会理事長

並河 はるか 様

矢部 みなみ 様

内 容：留学支援に関する調査

当社は、オーストラリア留学への支援や現地でのサポートを行っている。

シドニーには、毎年約10万人がワーキングホリデーを活用し訪れていることやオーストラリアに日本から留学する中で永住するのは1000人中5人程度であり、人材の流出は懸念するほどではないことなどを教えていただいた。日本人の場合、永住権を取得してもほとんどが日本に帰国するため、何人か前の総領事からは、日本政府も「海外での滞在や永住は個人の判断であり、制御しない」という立場だとお聞きしたとのことであった。

海外からのワーキングホリデー利用者を積極的に受け入れている福岡県など自治体の事例を教えていただいたことに加え、石川県としてワーキングホリデー受け入れを進めるための提言をいただき参考になった。

また、実際に留学している方の声として、返済不要の奨学金を提供し、留学後は石川県の産業で活躍してもらう仕組みを構築することなど留学への金銭的支援を求める声もあり検討の必要性を感じた。

○JNTO シドニー事務所

面会者：北澤 直樹 所長

内 容：インバウンド観光拡大のための可能性に関する調査

当事務所では訪日意欲向上のためのメディアでの情報発信や対面でのイベント出展などを行なっている。

オーストラリアのアウトバウンドについては、コロナ前と比較して100%以上に回復していることやオーストラリアと日本間のフライトについても需要増に伴い、コロナ前よりも便数が増加していることを教えていただいた。具体的には、ANAはシドニー-羽田便をダブルデイリーで運航、カンタスも同様に増便しており12月から3月にかけて、スキー需要に対応するためシドニー-新千歳便を期間限定で運航予定とのことであった。

オーストラリアの旅行客は自ら体験することを好み、日本食や自然景観・伝統文化体験などに高い関心を持っていることなどを教えていただいた。観光庁の調査によると、訪日前に約9割の方が日本食を楽しみにしており、次いで自然景観、街歩き、伝統文化体験が人気とのことである。本県としての今後の観光客誘致の取り組みとして参考になった。

○タロンガ科学学習研究所（動物園）

面会者：ジェームズ・ビッグス 保全・個体群管理担当ディレクター

内 容：生物多様性保全、コアラ誘致調査

当研究所では野生動物種の保護に力を入れており、2019年のオーストラリア山火事では約30億匹の野生動物の生態環境に影響があったとのことであった。この山火事以降、野生動物の維持にどう努めていくかが課題となっている。

保全・個体群管理部門のディレクターで、ZAA（オーストラレーシア動物園水族館協会）のディレクターでもあるビッグス様からお話を伺った。国外の動物園に生物を連れて出す場合には、コアラの保全につながるなどの明確な理由が必要であるとのことであった。

また、オーストラリアから国外の動物園に生物を持ち出すことは不可能ではないが、コアラについては困難な飼育環境への適応や餌となるユーカリの確保などが必要とのことであった。

石川県のいしかわ動物園へのコアラ誘致に向けた課題を把握できたほか、野生動物種の保全に向けた厳格な取り組みが参考になった。

○ジャパンホリデーズ

面会者：名取 典子 シドニー代表

内 容：インバウンド観光の動向に関する調査、本県を題材とした旅行商品の企画や

課題に関する調査

当社はインバウンド（訪日旅行）に特化した旅行会社である。円安の影響もあり、オーストラリアのアウトバウンドは活発で1日に数百件の問い合わせをいただき、対応に手が足りないほどの状況であるとのことであった。

また現地ニュースでも、金沢・石川の特集があるほど石川県の人気が上がっているとのことであった。具体的には従来は東京、箱根、京都などが定番であったが、そこに金沢を組み合わせたコースが人気で、一番伸びているのが石川県だとニュースで紹介されていたとのことであった。

東京で入国後、石川県に滞在し京都に抜けるルートが人気であるとのこと、新幹線の利便性などを活かしたプロモーションの有効性を感じた。

また、石川県に滞在し白川郷に日帰りを訪れるツアーも人気とのこと、海外からの誘客において県域を超えた連携の必要性を認識できた。

○NSW 州政府 気候変動・エネルギー・環境・水資源省

面会者：ミシェル・ウッド 氏

カルロス・フローレンス 氏

エミリー・イップ 氏

ティム・マクミン 氏

内 容：オーストラリアにおけるカーボンニュートラルに関する調査

お話の中で、どの国・地域でも単独で二酸化炭素の削減などに取り組むことはできないため、連携はとても重要であり様々な取り組みについて日本との関係を重要視しているとのことが印象に残った。

ニューサウスウェールズ州では古い石炭火力発電所が4カ所残っておりいつ壊れるかも不明であるため、今後10年の間に廃止し再生可能エネルギーへの置き換えを進める計画である。具体的には太陽光や風力への置き換えであり、州の法律でもそのように明記されている。さらに法律の柱は3つあり、第一に「発電」、第二に「蓄電」、そして第三に「新しい送電線の建設」とのことであった。

置き換えにより環境負担を減らすことに加え、消費者への経済的利益も見込んでいるとのことであった。具体的には、州内に5つの「再生可能エネルギーゾーン」を設け、太陽光や風力に蓄電を組み合わせることで、新しい発電・蓄電設備を導入する最も低コストな方法を採用することにより、消費者には約250億ドルのコスト削減効果が見込まれているとのことである。

家庭や企業の光熱費削減のため、経済的な支援も実施するなど全州民にとっても光熱費削減が実際の経済的メリットになるようなアクションも複数実施されているこ

とが認識でき、さらには目標を定めるだけでなく法整備も行い、積極的に再生可能エネルギーの活用を進める取り組みとして参考になった。

○シドニー・フィッシュマーケット

当マーケットは、南半球では最大の卸売魚市場であるとともに、毎日取引される水産物の品種数は最大 100 種、さらに年間取引される総品種数は約 500 種に及ぶという水産市場である。

石川県内の卸売市場などは一般に開放されているというより、業者向けの市場であるとの側面が強い。しかし、当マーケットは併設された飲食場所や販売所などに実際に多くの人を訪れており、卸売業・小売業など水産業界全体の経済的利益に結びついていると感じた。

また、来年には新規の建造物への移転も完了することによって、マーケット全体の更なる活性化が図られており、開かれた市場としての取り組みが参考になった。

石川県議会オーストラリア行政調査報告書

石川県議会議員 金子 健太郎

1. 調査概要

本調査は、オーストラリア・シドニーを中心に、政治・経済・観光・多文化共生・環境政策・脱炭素政策等について調査を行い、石川県の今後の県政運営に資する知見を得ることを目的として実施した。

主な調査先は、在シドニー日本国総領事館、CLAIR シドニー事務所、Travel&Travel、JNTO シドニー事務所、タロンガ科学学習研究所、ジャパンホリデーズ、NSW 州政府（気候変動・エネルギー・環境・水資源省）等である。

2. シドニー及びオーストラリアの基礎情報

オーストラリアは国土が日本の約 20 倍、人口は約 2,800 万人であり、連邦制国家として連邦政府・州政府・地方自治体の三層構造を有している。議会は二院制で、下院（日本の衆議院に相当）と上院（日本の参議院に相当）で構成される。

多文化主義を掲げる国家として移民の割合が高く、出生率も日本より高い水準にある。輸出品目は鉄鉱石、石炭、天然ガスなど資源関連が中心で、日本とは長年にわたり経済的な結びつきが強い。近年は訪日観光需要も高まっており、豪州からの訪日は滞在日数が長く、地方訪問への関心が高いという特徴がある。

3. 調査内容

① 在シドニー日本国総領事館

面会者：西田 雄一郎 首席領事

オーストラリアの政治・経済情勢、物価動向、労働環境、日豪関係等について説明を受けた。最低賃金水準が高く、休日労働に対する賃金も高額であることから、人材不足が課題となっている。一方、治安は良好で、多文化共生が社会に定着している。

観光面では日本の人気が高く、東京や大阪といった大都市を訪れた後、地方へ足を延ばす旅行者が増加しているとのことであった。特に雪、食、文化といった日本ならではの体験への関心が高く、石川県においても誘客の可能性を強く感じた。

② CLAIR シドニー事務所

面会者：光永 祐子 所長

CLAIR（自治体国際化協会）は、日本の地方自治体が共同で設立した国際交流支援組織であり、世界各地に事務所を構えている。自治体間交流、行政研修、大学連携、日

本文化の発信など、多岐にわたる支援を行っている。石川県としても、CLAIRのネットワークを活用することで、姉妹都市交流や人材育成、国際的な情報発信を一層強化できると考えられる。多文化共生を前提とした行政運営の重要性を改めて認識した。



③ Travel&Travel（トラトラ）

面会者：幡地 淳 マネージャー、池口 州 理事長 ほか

留学・ワーキングホリデーの現状について調査を行った。オーストラリアは留学中の就労が可能であり、若者が海外で挑戦しやすい環境が整っている。実際に現地で学び、働く日本人学生からは、語学力のみならず自立心や国際感覚が大きく成長したとの声が聞かれた。石川県においても、若者の海外挑戦を後押しし、帰県後の就職や地域活動につなげる仕組みづくりが重要である。



④ JNTO シドニー事務所

面会者：北澤 直樹 所長

豪州市場の特徴として、長期滞在・高消費・体験重視が挙げられた。情報収集は SNS や動画が中心であり、地方観光地においては受入体制や情報発信力の強化が課題とされた。

石川県では、食文化、伝統工芸、自然、復興の取り組みなどを組み合わせたストーリー性のある観光施策が有効であると感じた。



⑤ タロンガ科学学習研究所（動物園）

面会者：ジェームズ・ビッグス 保全・個体群管理担当ディレクター

タロンガ動物園は、展示にとどまらず、保全・研究・教育を一体で担う拠点として機能している。特に野生動物の個体管理や生息地保全を重視し、次世代への環境教育にも力を入れている。

石川県においても、自然環境や里山を活用した環境教育やエコツーリズムの可能性を検討する余地があると感じた。

⑥ ジャパンホリデーズ

面会者：名取 典子 シドニー代表

訪日観光は個人旅行が主流となり、地方体験への関心が高まっている一方、商品造成や受入体制の不足が課題であるとの指摘があった。

石川県においては、地域資源を活かした旅行商品を官民連携で造成し、長期滞在や周遊を促進することが重要である。

⑦ NSW 州政府（気候変動・エネルギー・環境・水資源省）

面会者：ミシェル・ウッド氏、カルロス・フローレス氏、エミリー・イップ氏、
ティム・マクミン氏

NSW州では、脱炭素を経済・産業政策の柱と位置付け、再生可能エネルギー、送電網整備、蓄電設備を一体的に推進している。原子力発電に依存せず、段階的なエネルギー転換を進めている点が特徴的であった。

石川県においても、地域特性を踏まえた分散型エネルギーや省エネ施策、防災と連動した脱炭素の取り組みが重要である。



⑧ シドニー・フィッシュマーケット

シドニー・フィッシュマーケットでは、卸売市場でありながら観光客が気軽に立ち寄り、食を通じて地域の産業や文化に触れられる仕組みが確立されていた。観光と一次産業を結び付け、地域経済の循環を生み出している点は、石川県の水産業・食文化の発信においても参考になる。

これらの調査を通じ、観光とは単に人を集めることではなく、地域の歴史・文化・産業を分かりやすく体験として提供することであると再認識した。石川県においても、城下町の歴史、能登の信仰文化、食や工芸といった資源を点ではなく面でつなぎ、物語性を持った観光施策を展開することで、国内外から選ばれる地域づくりにつながると考える。

総 括

本調査を通じ、石川県の今後の県政運営に資する多くの示唆を得ることができた。

第一に、豪州市場をはじめとする海外からの誘客においては、短期滞在型から体験・滞在型への転換が重要であり、石川県が有する自然、食、文化、復興の歩みを組み合わせた観光施策が有効であると考えられる。

第二に、留学やワーキングホリデーを通じた若者の海外経験は、将来的に地域を支える人材育成につながる可能性が高く、行政として人材循環を意識した支援体制の構

築が求められる。

第三に、多文化共生は一部の分野に限った施策ではなく、教育、観光、労働、地域コミュニティを横断した取り組みが必要であり、豪州の実践は参考となる点が多い。

第四に、脱炭素政策については、再生可能エネルギー導入のみならず、防災、産業振興、暮らしの質の向上と一体的に進める視点が重要である。石川県の地理的特性を踏まえ、分散型エネルギーや省エネ施策を段階的に進めることが、持続可能な地域づくりにつながると考える。

以上の知見を踏まえ、関係部局、市町、民間事業者等と連携しながら、石川県の持続的な発展に資する具体的施策へとつなげていく必要がある。